

CSR Report

2021

目次

1	編集方針	20	お取引先とともに CSR 調達方針
2	トップコミットメント	21	健全な取引関係の構築 お取引先と一体となった CSR 推進に向けて 紛争鉱物への対応 グリーン調達の推進 主要事業部の委託先 CSR 現状調査の概要
3	ジャムコの CSR サステナビリティ推進ボードの設置 CSR の推進	23	株主・投資家とともに IR 情報の開示 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション 株主還元に対する考え方
4	SDGs への取り組み	24	地域社会とともに 社会貢献活動
5	2020 年度 CSR 活動実績と 2021 年度の活動目標	26	地球環境のために 環境への取り組み ジャムコの事業活動と環境のかかわり 環境基本理念 / 環境企業行動指針
7	コーポレート・ガバナンス 基本的な考え方	27	環境保全活動の推進体制
8	企業活動における CSR コンプライアンス	28	主な取り組み 2020 年度の活動実績
9	情報セキュリティへの取り組み	31	会社概要
10	リスクマネジメント		
11	災害発生時の事業継続計画 (BCP)		
12	特集 航空機による大気観測 CONTRAIL Project		
14	特集 Project Blue Sky		
15	お客さまとともに 安全管理体制の強化		
16	製品品質への取り組み 認証取得事業場		
18	社員とともに 人財育成への取り組み 人権の尊重 ダイバーシティの推進		
19	ワークライフバランスの推進		
20	労働安全衛生		

編集方針

この報告書は、ジャムコグループ*の CSR（企業の社会的責任）に対する考え方や、課題への取り組みなどを紹介し、お客さまや、株主・投資家の皆さま、お取引先、従業員など、各ステークホルダーとのコミュニケーションをはかって、CSR への取り組みのさらなる向上を目指すことを目的に製作、開示しています。

* ジャムコグループ：株式会社ジャムコおよび国内外の子会社、ならびに関連会社

報告対象

対象組織：株式会社ジャムコおよび国内外の子会社、関連会社

対象期間：2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

（一部対象期間外の情報を含む）

発行時期：2021 年 10 月

その他

参考としたガイドライン

ISO26000：2010 社会的責任に関する手引

ISO14001：2015 環境マネジメントシステム

お問い合わせ先

株式会社ジャムコ 人事総務部 CSR 推進課

〒190-0011 東京都立川市高松町 1-100

TEL 042-503-9900

トップコミットメント



代表取締役社長

大喜多治年

経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ステークホルダーとの 関係を大切に 持続可能な社会をめざして

ジャムコの経営理念は、CSR の精神そのものです。

夢の実現にむけて挑戦しつづけます

創業以来、ジャムコは航空業界を基軸に事業を展開してきました。これは、わたしたちの夢が、革新しつづける航空技術の発展によって実現するものと考えからに他なりません。夢を追い求めてきたわたしたちの業容も徐々に拡大し、活動の舞台もさらに大きく広がりはじめていますが、航空業界において、夢の実現に向けて挑戦しつづけます。

お客様の喜びと社員の幸せを求めています

ジャムコでは、お客さまにご満足いただける製品とサービスを提供することによって、社員自身が仕事に対する喜びを感じ、一企業人として、ひとりの人間として成長してもらいたいと考えています。必要な教育訓練を行い、仕事

のチャンスを与え、そしてジャムコイズムを伝承する、これらによって社員が成長すると同時に会社も成長する、そしてチームワークと達成感の中で社員が働ける環境ができるのだと思います。ジャムコは、「誠実で、人を大事にする会社」として在りつづけたしたいと思います。

自然との共生をはかり、 豊かな社会づくりに貢献します

ジャムコは地球環境問題に積極的に取り組んでいます。省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、また、使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては代替品への転換を推進しています。これからも、地球環境問題への取り組みの重要性が高まるなか、さらなる環境負荷の低減に努めていきます。

ジャムコの CSR

サステナビリティ推進ボードの設置

当社は 2021 年 8 月の定時取締役会において、新たに「サステナビリティ推進ボード（Sustainability Promotion Board：以下、SPB）」を設置することを了承し活動を開始しました。

設置の目的

当社は「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」との経営理念のもと、社業を通じて社会に貢献することを経営基本方針に掲げています。

SPB では、2050 年に向けたカーボンニュートラルをはじめとした環境課題への対応はもとより、ESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた中長期的な視点で、ジャムコグループのサステナビリティへの取り組みを推進していきます。

構成と機能

SPB は、副社長執行役員を議長に人事総務、経営企画、経理財務、事業本部をそれぞれ担当する執行役員で構成し、具体的施策の立案等を行うワーキング・グループ（WG）を下部組織として配置しています。SPB では、当社の経営ビジョンや戦略に影響を及ぼすようなサステナビリティに関する重要な方針の策定や重要課題の抽出、具体的施策などについて、役員会および取締役会への報告や提言を行うとともに、既存の CSR 推進委員会および地球環境委員会の活動の実効性について監視を行っていきます。

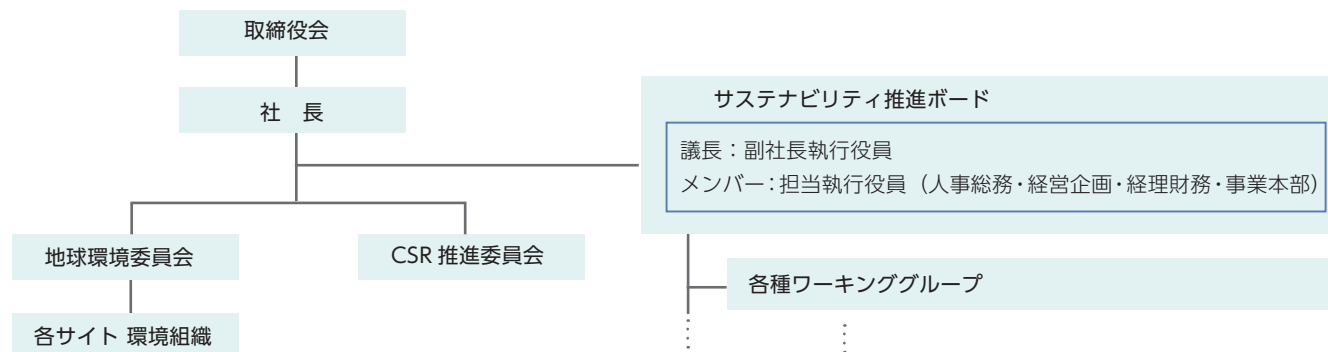
CSR の推進

ジャムコグループは、経営理念の実現が CSR を推進するものととらえ、CSR 活動に取り組んでいます。経営課題として CSR を推進するため、社長の下に CSR 推進委員会を設置しているほか、国際人権基準に基づいた人権方針を策定するなど、グループを上げて CSR の推進に努めています。

CSR 基本方針

ジャムコグループは、経営理念に基づいて次の方針を掲げ、CSR 活動を推進します。

- ・士魂の気概をもって、「誇り高く、誠実な会社」としてコンプライアンスを遵守します。
- ・お客さまの期待に応える製品とサービスを提供すると共に、社員の成長と幸せを追求していきます。
- ・社会や環境との共生を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。



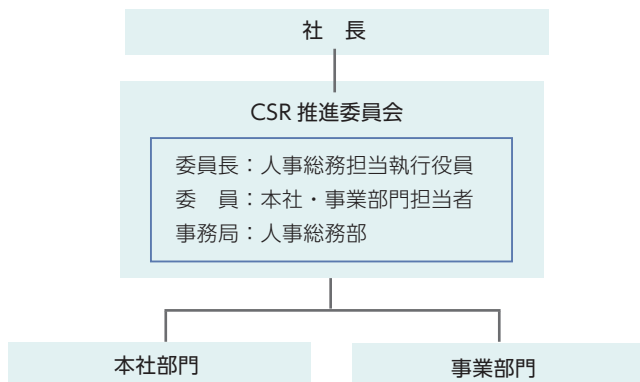
ジャムコの CSR

CSR 推進体制

当社では CSR 推進のために 2017 年 4 月に CSR 推進委員会を設置しました。CSR 推進委員会の委員長は人事総務担当執行役員とし、組織全体を横断的に統轄するとともに、全社の CSR 活動を主導しています。

CSR 推進委員会は、人事総務部に事務局を置いて定期および臨時に開催しており、CSR 推進計画の策定、CSR 推進活動のレビュー、CSR に関する教育訓練や CSR 情報の発信などを行っています。

CSR 推進体制



SDGs への取り組み

ジャムコは、SDGs への取り組みに当たって、その内容の周知・浸透のため、SDGs をテーマにした CSR 教育を実施しました。今後は、事業と SDGs の関連性の検討を進め、事業活動を通じた SDGs の実現に貢献していきます。



人権方針

ジャムコグループは、経営理念の実現と持続的成長のために、人権を尊重する責任を果たします。

1. 国際人権基準*に基づき、人権を尊重する取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献します。
2. 国際人権基準に基づき、事業活動を行う国及び地域の法令を遵守します。
3. 人権への負の影響を発生させる行為はしません。
4. 人権への負の影響を発生させた、又は関与した場合には、速やかにその救済の手続きをとります。
5. 人権への負の影響を発見した場合の通報先として、社内及び社外のホットライン窓口を運用します。
6. 人権への負の影響を発生させるリスクの回避及び低減に取り組みます。
7. 人権について、全役職員に対する啓発活動を推進します。
8. ビジネスパートナー等に対し、人権を尊重し、負の影響を発生させないように求めます。
9. 事業活動に関連する人権問題について、ステークホルダーと適切に対話し、情報開示を行っていきます。

*「国際人権基準」は、次の考え方などに代表される「ビジネスと人権に関する国際人権基準」を指す

- ・「世界人権宣言と国際人権規約」(国連)
- ・「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」(ILO/ 国際労働機関)
- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」(国連)

2020 年度 CSR 活動実績と 2021 年度の活動目標

ISO26000 中核主題	2020 年度 CSR 活動目標	2020 年度 CSR 活動実績	2021 年度 CSR 活動目標
組織統治 / 社会的責任の認識と組織全体への統合	- グループ企業・委託先を含めて次の活動に取り組む ・ CSR 周知・浸透の継続実施 ・ CSR 現状調査の継続実施 ・ サプライチェーンの CSR 調達方針アンケートの拡大 ・ セキュリティの強化 ・ 情報セキュリティに関する教育の継続実施	・ 役職員への SDGs をテーマにした教育を実施（受講率 100%） ・ コロナ禍により各委託先への訪問を中止し、委託先説明会において CSR の推進を依頼 ・ 委託先へのアンケートの分析結果を踏まえ、取り組みの改善とさらなる推進を依頼 ・ 社内のメールシステムへのセキュリティ強化を実施 ・ 社内ネットワークで使用する個人のパスワードの漏えい防止のため、パスワードポリシーの強化を実施 ・ 社内データの持ち出し防止のため、全 PC の近距離共有サービスの無効化を実施 ・ 貸与携帯電話の紛失時への対応として、多要素認証システムを導入 ・ ISO27001 認証サイト（本社、航空機整備事業部）の全役職員に対して情報セキュリティフォローアップ研修を実施し、また、運用担当者研修および情報セキュリティ内部監査員研修を実施 ・ ISO27001 認証サイト以外では、全役職員に対し、情報セキュリティフォローアップ研修を実施（グループ会社含む）	- 全社・グループ企業に対し次の活動に取り組む ・ CSR 周知・浸透の継続実施 ・ CSR/SDGs の周知・浸透の継続実施 ・ SDGs の活動推進 ・ 情報セキュリティへの意識レベル向上のための教育の継続実施 ・ 情報セキュリティにおける内部監査の実施 ・ テレワークにおける情報セキュリティ強化 - 委託先に対しての取り組み・活動 ・ 委託先への CSR 周知・浸透の継続実施
人権	・ 人権に関する教育の継続実施（国内グループ企業含む）	・ 2020 年度もコンプライアンス教育において実施	・ 人権に関する教育の継続実施（国内グループ企業含む）
労働慣行	- ワークライフバランスのさらなる推進 ・ 年次有給休暇の取得促進 ・ 在宅勤務制度の利用促進 ・ 時間外労働時間の削減 ・ 女性従業員の採用促進（係長の役職に占める女性割合 10%以上） ・ 次世代認定マーク（くるみん）取得	・ 2020 年度目標の年次有給休暇取得年間 6 日以上（法令要件は 5 日以上）に対し、管理職を含めた全従業員が年間 6 日以上を取得し、目標を達成 ・ 2020 年度目標の在宅勤務制度利用者 3 名に対し、9 名（男性 5 名・女性 4 名）が利用し、目標を達成（2019 年度実績：3 名（男性 1 名・女性 2 名）） ・ なお、以上の介護や育児等のための在宅勤務制度とは別に、コロナ感染予防のための在宅勤務を実施（2020 年度の感染予防のための在宅勤務の全社延日数は 35,308 日） ・ コロナ禍の影響により事業部門で業務量が減少したこと、およびコロナ感染予防のための在宅勤務時における長時間労働の防止対策について、メールで周知を行ったこと等により、2019 年度と比較し一人当たりの月間平均残業時間は 46%減少 ・ コロナ禍の影響を踏まえ、2022 年度新入社員採用凍結により女性従業員の採用促進の活動は見送った ・ 2021 年 3 月末時点での係長の役職に占める女性割合は 10.34% と目標を達成 ・ コロナ禍による経営環境の変化による一般事業主行動計画の見直しに伴い、「くるみん」の認定取得への取り組みについても再設定	- ワークライフバランスのさらなる推進 ・ 年次有給休暇の取得促進 ・ 年次有給休暇の取得促進（年次取得 7 日以上（管理職を含む全従業員 100%取得）） ・ 在宅勤務制度の利用促進 ・ 申請者の業務内容等に合わせ在宅勤務を推進 ・ 時間外労働時間の削減 ・ 定時退社促進（定時退社日の設定） ・ 労使による時間外削減協議会の継続 ・ 計画に基づく時間外労働時間管理の徹底 ・ 女性従業員の採用促進 ・ 係長の役職に占める女性割合 10%以上を維持 ・ 次世代認定マーク（くるみん）取得 ・ 2023 年度の申請へ向け 2021 ～ 22 年度に「くるみん」の認定取得に向けた取り組みを実施

2020 年度 CSR 活動実績と 2021 年度の活動目標

ISO26000 中核主題	2020 年度 CSR 活動目標	2020 年度 CSR 活動実績	2021 年度 CSR 活動目標
労働慣行	労働災害の撲滅	2020 年度の労働災害は 16 件（業務災害 10 件・通勤災害 6 件）（2019 年度：労働災害 16 件、内訳は業務災害 6 件、通勤災害 10 件） 2020 年度は「ヒヤリハット」情報を本社「中央安全衛生委員会」事務局（人事総務部）が集約し、全社に共通する活動を推進し、類似のヒヤリハットや災害防止を強化 - 発生した労働災害については、当該拠点の「地区安全衛生委員会」による再発防止対策の実施に加え、「中央安全衛生委員会」事務局において必要と認めた場合には、さらなる対策の強化や是正措置を指示するなどの活動を実施 ＜安全衛生委員会のその他の活動状況＞ ①定期健康診断、特殊健康診断、特定業務健診の 100%受診の推進 ②ストレスチェックの実施と高ストレス者に対する産業医等によるカウンセリングの推進 ③管理職に対する高ストレス抑制のための具体的施策を中心とした職場改善教育の実施 ④全国労働週間及び全国安全衛生週間における全社対応 ⑤インフルエンザ予防接種の社内接種（立川・調布地区）	労働災害の撲滅
環境	- エネルギー使用量の 2019 年度比 1%以上の削減 - 全照明設備の LED への転換促進 - 水使用量の削減 - 廃棄物総排出量の削減	- 事業所ごとのエネルギー使用量の削減計画を策定し、省エネルギーを推進 2020 年度の事業所全体のエネルギー使用量は 2,161.1kWh（対前年度比 7.7%減少） 2020 年度は LED 照明設備への転換をしたが、水銀灯・蛍光灯 3,455 台が未着手（2021 年 3 月末現在） - 事業所ごとの水使用量の削減計画を策定し、節水を推進 2020 年度の事業所全体の水使用量は 31,038m³（対前年度比 17.2% 減少） - 事業所ごとの廃棄物総排出量の削減計画を策定し、分別およびリサイクルを推進 2020 年度の事業所全体の廃棄物総排出量は 35.0t（対前年度比 2.8% 減少）	- エネルギー使用量の 2020 年度比 1%以上の削減 - 水使用量の削減 - 廃棄物総排出量の削減
公正な事業慣行	- コンプライアンス規範の浸透 - グループ コンプライアンスの強化	- コンプライアンス研修および全役職員に対するコンプライアンスアンケートを実施 - 独占禁止法および個人情報に係る法改正に対応し規程を改定し、当社およびグループ会社（海外を含む）へ周知	- コンプライアンス規範の浸透 - グループ コンプライアンスの強化
消費者課題	- 品質保証体制の改善 / 安全な製品・サービスの提供 - 安全性に関する自主規範不具合件数の把握と分析	- 国内外子会社を含むグループ全体が参画する品質に係る会議および情報共有を継続実施 - 品質管理を強化するため、外部の専門家を講師とした、安全およびコンプライアンス意識の向上を目的とした教育を継続実施 - 職場環境、安全管理体制および業務体制のさらなる改善を目指した活動をグループ企業全体で推進 - 製造（内装品、シート、機器）および整備において出荷後に発見された不具合等について、再発防止を講じると同時に、傾向分析により強化箇所の把握を推進	- 品質保証体制の改善 / 安全な製品・サービスの提供 - 製品の品質・安全に影響する不具合の把握、分析および再発防止
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	関連会社における地域社会貢献活動の推進	「東京グリーンシップアクション」に参加し、荒れた野山（八王子滝山里山保全地域にて）の復興活動に貢献 - コロナの影響により、ジャムコフィリピンで計画していた地域社会への貢献活動は実施を見送り	全社・グループ企業における地域社会貢献活動の推進

基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、土魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することを経営上の最重要方針としています。これを実践するため株主、経営者および従業員が連携しながら、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るなかで、経営の透明性確保および説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

当社の取締役は 15 名以内とし、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができるとの考えを基本としつつ、経営や航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することで、経営の透明性を高めています。

WEB | コーポレート・ガバナンス ページ

<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance.html>

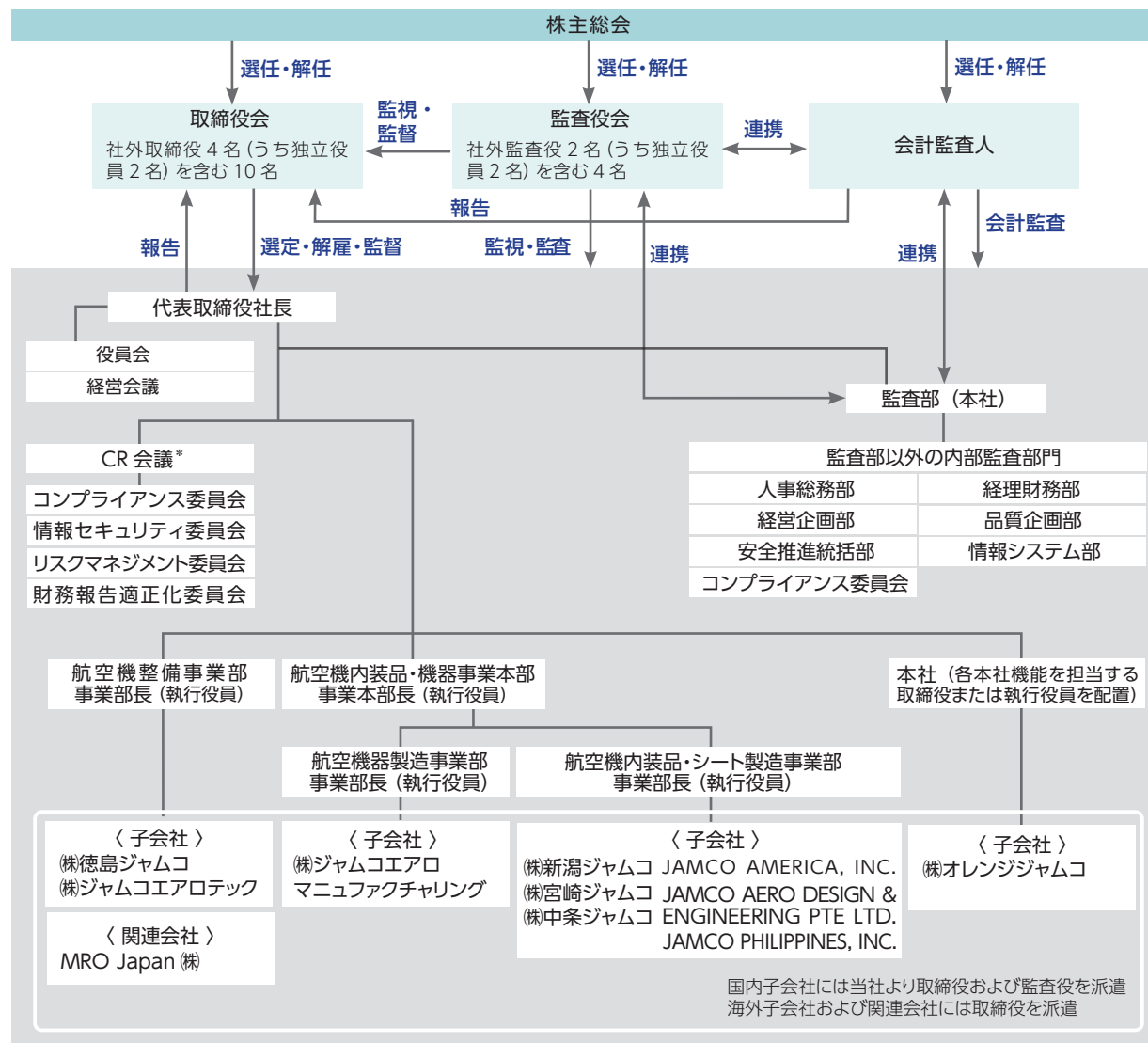


コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance/governance/main/00/teaserItems2/0/linkList/0/link/tdzz.pdf>



■ コーポレート・ガバナンス体制図



* CR 会議：(Compliance & Risk) 内部統制を統括する組織
JAMCO SINGAPORE PTE LTD. は 2021 年 1 月をもって解散し、清算へ向けて準備中です

企業活動における CSR

コンプライアンス

ジャムコグループでは、コンプライアンス経営を推進するとともに、健全な経営管理機能の構築と業務の遂行を通じて、ステークホルダーからの期待と信頼に応えられるように努めています。また、役職員一人ひとりが法令の遵守はもとより倫理的側面も含めた社会的要請に確実に順応し、社会的良識をもって行動できるよう、「コンプライアンス規範」を定めています。

コンプライアンスの推進

全社のコンプライアンス統括責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス統括機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、人事総務部に事務

局を置いて定期および臨時に開催し、各部門およびグループ会社の取り組み状況を踏まえ、必要に応じて指導を行うなど、コンプライアンスの推進を図っています。

また、社員一人ひとりがコンプライアンスの十分な知識と理解を深めるために、コンプライアンス研修を定期的実施し、意識浸透を図っています。

2020年度は、当社および国内関連会社の全役職員に対して品質への意識の向上を図る内容を含めた研修を、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ動画の視聴による方法で実施したほか、新入社員、主任・係長・管理職昇進者のエントリー教育では、それぞれの特性に応じた内容のコンプライアンス研修を実施しました。

コンプライアンスホットライン

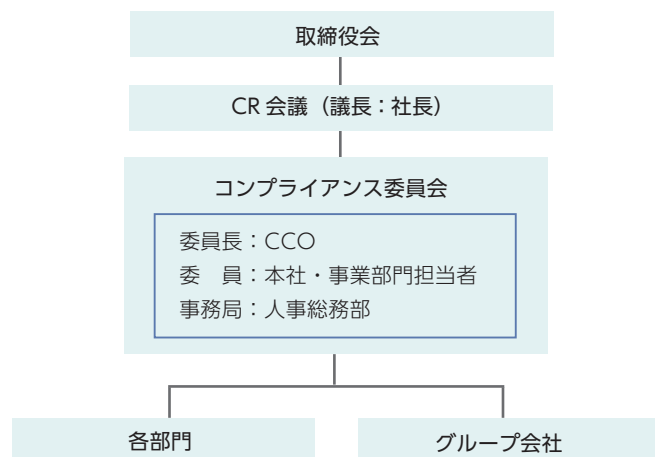
ジャムコグループでは、コンプライアンス上の問題を自律的かつ早期に是正することを目的として、コンプライアンス

スホットライン（通報・相談窓口）を設置、運用しています。相談窓口は社内・社外に設置しており、寄せられた通報・相談内容について、社内関係部署および外部コンサルタント、弁護士などと連携し、可能な限り誠実かつ迅速な対応に努めています。また、ハラスメントや人権その他のあらゆる相談に対応しています。なお、通報者が不利益を被ることがないように、通報者の保護を社内規則に定めています。

健全な商取引の推進

ジャムコグループは、コンプライアンス規範において、健全な商取引を推進する姿勢を明確にしています。また、全役職員に配布している「コンプライアンスハンドブック」には、法令の遵守、公務員への不正利益供与の禁止、取引先との過度な贈答接待の禁止など具体的な方針を示すとともに、誠実で公正な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保つよう徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス規範

ジャムコグループは、企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業であることを目指します。
ジャムコグループの役職員は、次の原則に基づき、関連する法律、国際ルール、社内規程類等を遵守すると共に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

1. 安全と品質に十分配慮した製品及びサービスを開発、提供し、お客さまとのよりよい信頼関係の構築に努めます。
2. 環境問題への配慮については、別途定めた基本理念、企業行動指針の精神を遵守し、自主的、積極的に取り組みます。

3. 個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。
4. 業務上知り得た内部情報に基づくインサイダー取引（不正な株取引等）を行いません。
5. 誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保ちます。
6. 反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。
7. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習、文化を尊重し、国際社会との協調に努めます。

企業活動における CSR

情報セキュリティへの取り組み

ジャムコグループは、情報セキュリティ管理の実践および継続的な改善が、企業の社会的責務を果たしていくうえでの必須要件と考えており、国際標準規格 ISO/IEC27001:2013 (情報セキュリティ管理に関する要求事項) を準拠とした ISMS (情報セキュリティマネジメントシ



IS 511981 / ISO 27001

ステム) に基づいた運用、監視、見直し、維持および継続的な改善に取り組んでいます。

また、個人情報の取扱いについても「個人情報保護方針」に基づいた管理を徹底しています。

情報セキュリティの強化

2020 年度に新たに実施した情報セキュリティ強化策は次のとおりです。社内メールシステムについて、「受信メールの本文上のリンク保護」、「添付ファイルの保護」、「なり

すまし対策」、「フィッシング詐欺対策」を実施しました。これと併せて、社内ネットワークで使用する個人パスワードについて、パスワードポリシー (安易なパスワード設定の防止など) の強化を実施しました。

また、Bluetooth や Wi-Fi を使用してのデータの持ち出し (送信) を防止するため、社内セキュリティポリシーにて、全 PC の近距離共有サービスの無効化を開始しました。このほか、会社貸与の携帯電話の紛失に備え、多要素認証システムを導入しました。

情報セキュリティ基本方針

ジャムコグループは、情報セキュリティの確保が企業の社会的責務を果たしていく上での必須要件であることを踏まえ、以下のとおり、情報セキュリティ管理に関する国際標準規格 ISO27001 に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、それに基づいた運用、監視および継続的な改善に取り組めます。

1. 統括責任者を任命し、グループ内横断的組織を設置することにより、情報セキュリティ管理体制を確立します。
2. 事業上及び法規制の要求事項並びに契約に基づくセキュリティ義務を確実に履行します。また、情報資産の基本的な取扱いや具体的な手順を社内規程に定め、情報の重要性に応じた合理的管理を実施します。
3. リスクを評価する基準及び方法を確立します。それに基づき明確になったリスクを回避・低減するため、又、回避・低減が難しい重大な障害又は災害によって事業活動が著しく影響を受けないよう適切な対応措置を策定し実行します。
4. 役職員が情報セキュリティの重要性や要件を十分認識し行動できるよう、定期的な教育や適時の啓発を行って、質が高く調和のとれたセキュリティ管理を実現します。
5. 情報セキュリティ体制の有効性を継続的に確保するために、監視・評価体制を確立し、不具合事象や事故の再発防止・予防に努めるとともに、適宜仕組みの見直し・改善を図ります。

個人情報保護方針

ジャムコグループは、個人情報 (特定個人情報を含む。) を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが社会的責務であるとの認識のもと以下の「個人情報保護方針」を策定し、グループとして個人情報保護の取り組みを実施いたします。

1. 個人のプライバシーを重んじ、個人情報に関する法令、その他の規範及び社内規程を遵守の上、当社グループが保有する個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の利用目的を当社グループの事業内とし、その目的達成のために必要な範囲内において、公正且つ適正な方法で個人情報の取得、利用及び提供を行います。
3. 当社グループが保有する個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内で、正確且つ最新の内容に保つよう適切に管理いたします。
4. 保有する個人情報について、本人から開示・訂正・利用停止等の求めや、苦情・問い合わせがあった場合には、適切に対応いたします。
5. 当社グループが保有する個人情報の取扱いに当たっては、不正なアクセス、漏洩、誤用、滅失、毀損の防止及びその他の安全管理の措置を講じ、問題が発生した場合は、適切且つ速やかに対応いたします。
6. 当社グループの個人情報保護に関する取り組みに関して、定期的な監査を実施し、又、その他社会情勢等環境の変化に伴い継続的改善に努めます。

企業活動における CSR

リスクマネジメント

ジャムコグループでは、損失の回避・低減に加え、企業価値の維持・向上を図るため、リスクマネジメント方針等に基づき、リスクマネジメントを推進しています。

リスク管理体制

内部統制体制の構築と維持に関する基本方針に従い、社長が取締役または執行役員の中からリスクマネジメントの統轄責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）を指名しています。代表取締役が議長となり内部統制全体を統轄する組織である CR 会議の下部組織として、CRO が委員長となる「リスクマネジメント委員会」を設置してリスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメントの取り組み

リスクマネジメントに関する社内規程として「リスクマネジメント規程」を設け、以下の事項を定めて運用しています。

- ①リスクマネジメント方針
- ②リスクマネジメント取組内容
- ③リスクマネジメント体制
- ④リスクの評価、対策の立案および実施
- ⑤研修
- ⑥活動の監視

ジャムコでは、災害リスク、社会リスク、政治リスク、経済リスク、戦略リスク、オペレーションリスク、ガバナンス・企業文化リスクに対処するため、およそ 160 項目のリスクを洗い出し、全社に影響を及ぼす主要リスクへの対

応はリスクマネジメント委員会で、また、各事業部門に影響を及ぼす部門固有のリスクに対してはそれぞれの部署のリスクマネジメント責任者が評価、分析、対策立案、対策を継続的に管理しています。

また、グループ企業と直接的に関係する部門は、グループ企業においてもリスクが顕在化し得ることを認識し、グループ企業の日常のリスクマネジメントに協力する体制をとっています。

リスクマネジメント方針

ジャムコグループを取り巻く経営環境は大きく急速に変化しており、同時に対処すべきリスクの種類や性格、あるいはその影響の度合いも急激に変化しています。このような経営環境の変化に迅速且つ確に対処できるリスクマネジメントの能力を備えていることが肝要であり、その対応の優劣は、企業の存続や企業価値の評価にも直結して来るものと認識しています。

ジャムコグループの企業活動においては、経営理念の徹底が最も重要であり、事業目標の達成を妨げる要因をリスクとして捉え、リスクマネジメントに取り組みます。

また、リスクマネジメントは「損失を未然に防ぎ又は最小限に止めることを目的とする」といった捉え方だけではなく、「企業価値を向上させるために積極的に利用していく経営上の戦略的ツール」であるとも認識しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に関して

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、国内においては 2020 年 4 月以降緊急事態宣言がたびたび発出されるなど、国民生活や経済に甚大な影響を及ぼしました。また、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす世界の航空旅客需要は、急激かつ大幅に減少し、経営環境は大きく悪化しました。従来、当社では感染症流行のリスクについても認識し、必要な対応を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでの想定を著しく超えた影響を及ぼしていることを踏まえ、そのリスク評価を改めて見直しました。

基本目的

企業活動に重大な影響を及ぼす内外のさまざまなリスクを適切に把握し、評価して最適な対応策を講じ、企業として安定した継続的な発展を目指します。

1. 役職員の安全確保に努めます。
2. 経営資源の損失を防ぎ事業の継続を図ります。
3. 事前の対応により企業価値の向上を図ります。
4. ステークホルダーの誇り得る存在となります。

行動指針

1. 経営トップ以下、組織内の全ての者が、日常の企業活動の中にはリスクが存在するものと常に認識し、その対応に努めます。
2. グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、最適な運営に努めます。
3. リスクが顕在化した場合には、責任ある行動で早期の改善・回復に努めます。
4. リスクマネジメントの有効性については、内部監査等を通して確認を行い、改善を図りながらリスク対応能力の向上に努めます。

企業活動における CSR

災害発生時の事業継続計画（BCP）

大規模な自然災害や事故の発生時においても、経営資源への影響を最小限に抑え、事業が継続できる体制を構築することは、社会的責任を負う企業の責務でもあります。

当社では、事業継続計画（BCP）を策定し、災害対応体制の構築並びに安全点検・各種訓練の実施など、さまざまな取り組みを行っています。

2020 年度は、これまで被害想定を首都直下型の大規模地震等に限定していた BCP を、日本各地の主要生産拠点における地震、風水害、津波等の自然災害を含めた「災害版」として改定しました。また、これに基づいた机上型訓練を航空機内装品・機器事業本部を対象に実施しました。



BCP 防災訓練のようす

「新型インフルエンザ等の感染症」に対しては、マニュアルを作成し対応しており、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症においては当該マニュアルをもとに、新型コロナウイルス対策本部を設置して、適時適切に対応しました。

事業継続の基本方針

ジャムコは、大規模災害等が発生した場合において、お客さまと従業員・家族の安全を第一に、製品・サービスをできるだけ速やかに提供するために、以下を基本方針として事業継続計画（BCP）の策定と事業継続マネジメント（BCM）の構築に取り組みます。

1. お客さま、従業員とその家族の人命と安全の確保を優先します。
2. 航空機の製造及び安全運航に資する製品・サービスを優先的に供給・提供するための体制を整えます。
3. 地域と協調した災害対応を実施します。
4. 企業活動の早期復旧を目指します。

特集 航空機による大気観測 CONTRAIL Project

新型機への搭載に向け 組織を立ち上げ 開発を加速



航空機整備事業部 部品整備工場 専門部長 近藤 直人

担当部長 松崎 誠彦

技術開発グループ 係長 遠藤 さち子

インタビュー

気候変動による大規模自然災害が世界中で多発するなか、貴重な観測データを世界中の研究機関に提供し続けるために、ジャムコは新型機への搭載に向け、測定装置の開発を進めています。2021年4月に立ち上げられた開発グループのみなさんに、その取り組みをうかがいました。

—現在、ボーイング787（以下「787」）への搭載のための開発を行っているのですね

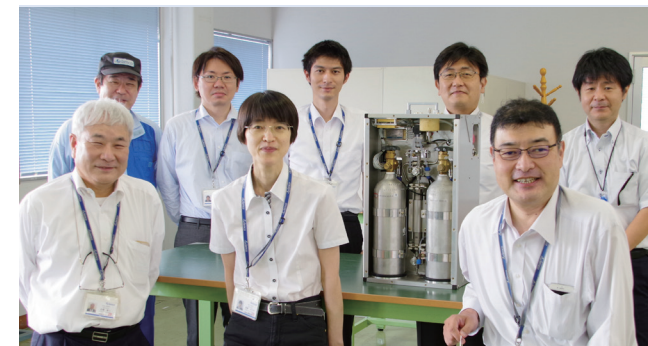
松崎 はい。いま CONTRAIL プロジェクトでは日本航空の定期旅客便・ボーイング777（以下「777」）に ASE と CME を搭載して大気中の CO₂ 濃度等を測定しているのですが、この777が新型機である787へ置き換わっていきますので、継続して観測データを採取できるよう、787搭載用の装置の設計、開発を行っています。試作機は2、3年前からつくっていたのですが、2021年4月に CONTRAIL プロジェクトを技術開発室から部品整備工場に移して専門の組織を立ち上げたところです。

近藤 私は、2003年にスタートした777のプロジェクトで開発に携わり、その後はメンテナンスを担当しながら、787の試作機づくり等の場面で、相談を受けたり技術面でアドバイスをしたりしています。

遠藤 777にSTC（追加型式証明）変更があった5年くらい前からこのプロジェクトに加わりました。いまは787のプロジェクトリーダーとして、装置の設計をしながら、国立環境研究所、日本航空、ボーイングとの各種の調整を行っています。

—CONTRAIL プロジェクトの難しいところは何ですか？

松崎 777に比べて、787は要求事項が増え、さらに厳しくなっていますので、それをクリアしていくのが大変です。装置を飛行機に載せるためには数多くの条件があります。温度、高度、電波干渉などの試験項目が増えていますので、すべてに合格するように設計し、試作機をつくっていかねばならない。おそらく試験項目は2倍くらいに増えているし、一つひとつの試験時間も長くなっています。



CONTRAIL プロジェクトを担当するジャムコ航空機整備事業部部品整備工場技術開発グループのメンバーのみなさんと CO₂ 濃度連続測定装置（CME）。（前列左から近藤部長、遠藤係長、松崎部長）

CONTRAIL プロジェクトとは

地球温暖化をもたらす大気変動のメカニズムを解明するため、産学官が連携する大気観測プロジェクト CONTRAIL*。当社は、2003年よりプロジェクトに加わり、自動大気サンプリング装置（ASE）と CO₂ 濃度連続測定装置（CME）の2つの装置を開発し、航空機に搭載するために必要な国土交通省航空局や FAA（米国連邦航空局）の STC（追加型式証明）の認証を取得してきました。STC の取得により、これらの観測装置は日本航空株式会社が運航する 777-200ER や 777-300ER に搭載され、地球規模で大気の大気観測データを採取しています。その解析結果は地球温暖化に関する研究の貴重なデータとして国立研究開発法人国立環境研究所から世界中に配信され、活用されています。

*CONTRAIL : Comprehensive Observation Network For TRace gases by AirLiner の略で、この名称は 2007 年より使用しています。

近藤 787 は機体の半分は炭素繊維強化プラスチックですから、電気の影響がどれだけ出るか、コンピュータ制御に影響を及ぼさないかについては厳しいですね。

遠藤 電気関係では、EMI（電磁干渉）が一番難しい。装

特集 航空機による大気観測 CONTRAIL Project

置が他のシステムに影響を及ぼさないよう装置が発射する電磁波を一定程度に抑えなければなりませんので、そこが苦労しているところです。

—観測の精度等を高めようとするところと、安全のために他に干渉させないようバランスをとるのが難しいのですね
ほかに、苦労していることはありますか？

遠藤 以前はボーイングと直接やり取りすることは少なかったのですが、今回はボーイングがFAA（アメリカ連邦航空局）の認証を取ることになっていますので、毎週、データを作成し、ボーイングに提出してWeb会議を行っています。ボーイングの要求を満たすものを毎週出していくのは大変で、いまはエンジニアというより、プロジェクトのマネジメントがメインのようになるときもありますね。

松崎 日本航空にはボーイングとの調整を含め、さまざまなご協力をいただきながら対応しています。

近藤 国立環境研究所の研究者の方とは、それぞれの分野の専門用語や常識に馴染みがなく、お互いに理解できるようになるまで時間がかかりました。

—国立環境研究所からも、多くの要求がありますよね？

松崎 やはり研究者として、知りたいこと、調べたいことはたくさんありますので、多くの要望があります。試作機が完成した後で設計変更が要求されたこともありました。

近藤 技術的にはもちろん設計変更はできますが、それには航空局の承認が必要になります。これについては長年プロジェクトで一緒にしていますので、いまでは簡単にはいかないことを研究者の方も理解していただいています。

松崎 プログラムの変更も航空局の承認が必要なので、設

定の変更ですむ問題なのか、プログラムの変更が必要なのか検討し、要望に応じて対応するようにしています。

—787に搭載するために、今後、どのようなことをやっていかれるのでしょうか？

松崎 今回のプロジェクトの目標は、787 搭載用の装置をつくることですが、数多くの試験すべてをクリアして機体に搭載できるものをつくらなければなりません。工程としては、ほぼ設計が終わり、図面を出せるところまできています。ここからまた試作機の製造を始めて、その試作機でさらに試験を行う。試験項目を全部クリアしたら、次は本試験となります。本試験というのはボーイングにレポートを出すための試験です。そしてボーイングでそのレポート内容を精査してパスすれば、FAA に認証申請して審査で問題がなければ納品となるわけです。FAA の認証を取るには申請から3か月くらいかかる見込みです。

遠藤 時間的には厳しい目標です。試験項目が多く、一つひとつクリアしていかなければならず、さらに試験で何が出てくるのかわりませんので、試験項目が提示されたら設計変更をしなければなりません。

近藤 ボーイングの確認がどれくらいかかるのかにもよりますし、FAA の審査もコロナ禍による影響が気になります。

—社会的意義の大きなプロジェクトにかかわることについて、どのように感じますか？

遠藤 このような大きなプロジェクトにかかわること自体、すごく貴重な経験だと思っています。観測装置ですから、直接環境に貢献できるというわけではありませんが、私たちがつくった観測装置から得られたデータによって、CO₂

の排出削減などの成果が生まれる、そういうところに自分が少しでも役に立てているのだとしたら、本当に嬉しいですし、やりがいを感じます。

近藤 政府は2050年にカーボンニュートラルを目指すと宣言しましたので、このプロジェクトの重要性がさらに高まっていくのではないのでしょうか。

松崎 CONTRAIL プロジェクトは世界中の人々の役に立てる仕事です。2011年の東日本大震災で、当社の仙台の機体整備工場が壊滅的な打撃を受けましたが、当時感じたのは世の中から必要とされない企業は生き残れないということ。仙台の機体整備工場は必要としてくれるお客さまがいて、地域の人々もジャムコ頑張れと応援してくれたから復興できました。個人としては、このプロジェクトでその恩返しをしていると考えています。

近藤 世の中の役に立っていることを感じながら、ずっとこのプロジェクトに携わっていますが、要求事項の高いものを、みんなで知恵を絞ってつくっていくのは、人を育てるうえでも非常に良いので、若い人にはこのプロジェクトをやりたいと手を挙げてもらえたらと思います。

遠藤 これまで携わってきた仕事は機体の改修などが多かったのですが、このプロジェクトは技術者としても面白いですね。社外を含めて多くの人がかかわり、広く社会とつながっていることを実感します。そのなかで、私のミッションは、装置を完成させて787に搭載することですから、そこに向けて精一杯、やっていきたいと思います。

WEB | 日本航空 CONTRAIL プロジェクトページ
<https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/contrail/>



特集 Project Blue Sky

ニューノーマルの時代に対応したキャビンづくりのために

新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延が続くなか、ジャムコグループでは、乗客の皆さまが航空機に搭乗する際の不安を少しでも解消できるよう、清潔で衛生的なキャビンづくりのための製品の開発に取り組んでいます。



Clean Cabin Divider

バリアによる安心感と飛沫防止のための間仕切り。透明な素材で視認性と開放感を確保する



Hands-free Toilet Seat Lid/Seat

足踏みペダルにより、手をすることなく便座や蓋を開閉する



Electrostatic Disinfection

静電気を帯びた消毒液を自動噴霧し、広範囲を効率的に消毒し、消毒液を節約



UV Disinfection

人体への安全性等も考慮し、UVの各波長を最適に組み合わせ、ウイルスを不活性化

クリーンで安心できる機内環境を実現

「Project Blue Sky」は、コロナ禍において苦しい状況にある航空業界がニューノーマルへの対応を進めるために、感染症対策がなされた客室内装品を提供しようと、2020年4月に立ち上げられたプロジェクトです。

航空機シートについては、ジャムコアメリカが開発したシートの間仕切り機構を応用し、飛沫防止と視認性を両立したクリアタイプの間仕切りを提案しています。

ラバトリーでは、787の標準仕様として採用されている赤外線センサーで蛇口に触れずに使用できるタッチレス水栓や、手をかざせば洗浄水が流れるタッチレスフラッシュを他機種へ展開するとともに、787のオプションとして採用されている足踏みペダルでゴミ箱の蓋を開閉する機構について、お客様に改修を提案しています。また、この足踏

みペダルを応用した便座や蓋の開閉機構の検討も行っています。

さらに静電気を帯びた消毒液を噴射させてラバトリーを隅々まで自動的に消毒する機構や、紫外線（UV）をラバトリーをはじめギャレーやシートに照射することで、ウイルスを不活性化しバクテリアを殺菌する機構の検討を進めています。

ハンズフリードアをANAと共同開発

「Project Blue Sky」では、他社との共同開発も行っています。コロナ禍において空港・機内等で清潔・衛生的な環境を提供する取り組み「ANA Care Promise」を展開する全日本空輸（株）（ANA）と共同で、手を触れずにラバトリーのドアを開閉できるハンズフリードアノブ・ドアハンドルを開発し、2021年4月30日から世界で初めてANA国内

線の航空機で導入が開始されました。



ANAと共同開発したハンズフリードアノブ・ハンドルボーイング787、777など国内線の中・大型機を中心に導入される計画。その他の機材についても導入に向けて検討が行われている。

WEB | ANA Care Promise ページ
<https://www.ana.co.jp/ja/jp/topics/coronavirus-travel-information/>



お客さまとともに

ジャムコは、安全と品質への配慮を第一に、お客さまにご満足いただける製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献しています。

安全管理体制の強化

安全推進統括部の新設

ジャムコは、航空機およびその装備品の製造、整備等を通じて、お客さまの安全運航に貢献しています。当社の製品・サービスに対する安全管理は、航空機内装品・機器事

業本部および航空機整備事業部がそれぞれの業務において行ってきましたが、各事業部の連携を強化し、ジャムコグループ全体に安全マネジメントシステムの浸透を図り、製品・サービスの安全性をさらに高めるため、2021年1月、本社に安全推進統括部を新設し、安全管理体制の統一を行いました。

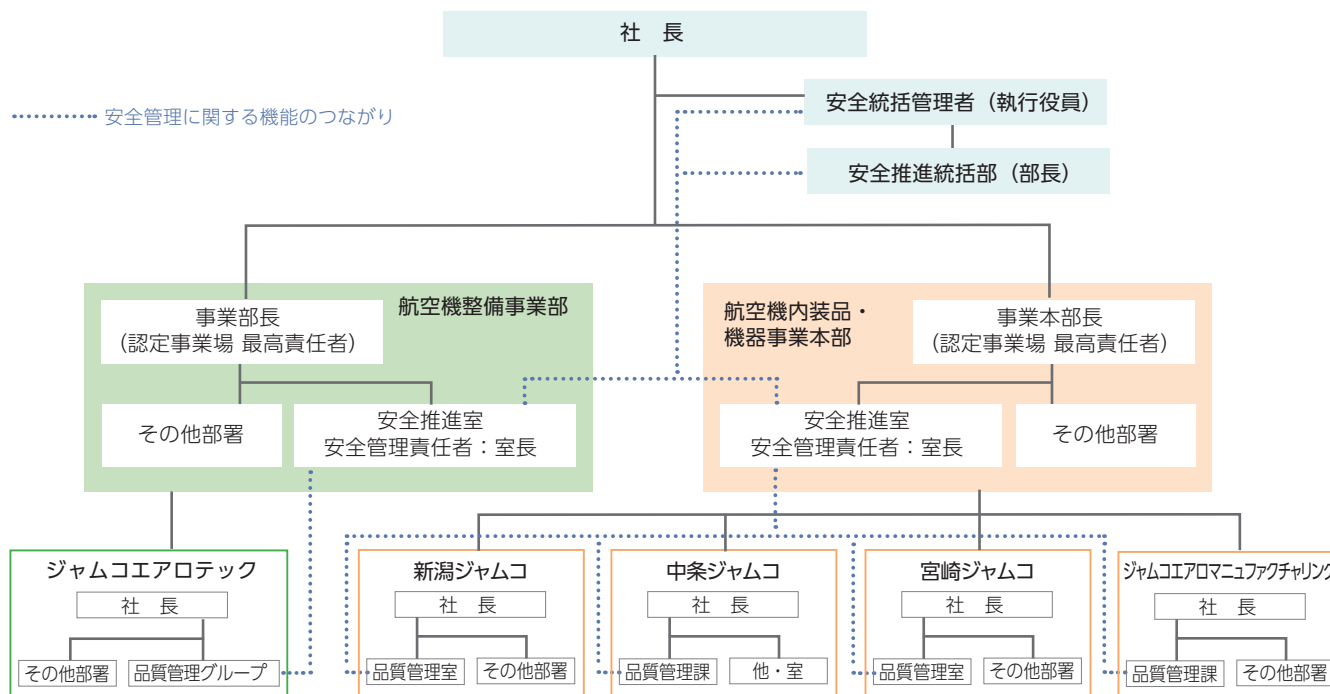
加えて、本社には安全統括管理者（執行役員）を置き、安全推進統括部とともに、ジャムコグループ内で実施される安全推進活動に関する情報の収集と水平展開、さらには安全推進活動に対する助言や改善の提案を行っていくこと

としています。安全統括管理者から社長へは、毎月、安全推進活動の状況を報告し、航空安全の維持・改善に関して迅速な経営判断が行える体制となっています。

また、安全推進統括部の創設とともに、「航空安全管理規程」を制定し、国土交通省から認定を受けているそれぞれの認定事業場において個々に作成・届出を行っていた安全管理規程を統一し、共通の安全管理規程による運用を開始しています。

2021年度は、グループ会社を含めた安全管理体制の統一を進め、各社と連携しながら、グループ全体で安全マネジメントシステムの構築に取り組んでいくこととしています。

安全管理体制



職場アドバイザーの配置

多くの安全情報を収集して、事前に対策を講ずることにより、不具合の発生を未然に防ぎ、品質向上を図るため、各事業部の安全推進室に、職場アドバイザーを配置しました。

職場アドバイザーは現場の声を吸い上げ、従業員の相談に乗るなど風通しの良い環境をつくとともに、安全情報の収集も行っています。

このほか、「意見箱」の設置や、社長をはじめ執行役員以上の経営陣と少人数の社員による意見交換会「ダイレクト・トーク」を通じて収集した現場の意見等を、安全推進・改善に活かす活動を行っています。



職場アドバイザーの巡回

お客さまとともに

製品品質への取り組み

当社では、経営基本方針に「飛行安全の確保と品質の向上を図る」を掲げ、安全で高品質な製品・サービスを社会に提供していくことを、経営の最も重要な基盤ととらえています。この考えに基づき、研究開発、設計、製造、整備、修理等、製品のすべてのライフサイクルにおいて、法令、基準、規格等に則り常に適切な品質管理を行い、飛行安全を確保することを第一としています。

検査体制の強化

品質管理を徹底するため、製造部門と品質保証部門、品質監査部門および検査部門の連携を強化し、品質マネジメントシステムを推進しています。

2019年に発生した品質問題を踏まえ、2020年1月に航空機内装品・機器事業本部の各事業部内に分散していた検査組織を、新たに設置した検査部に集約しました。2020年度は、日々の検査業務において処理能力を超える業務量が見込まれた場合には適切な業務量を維持するよう、検査部長が認定事業場の最高責任者である事業部長と調整するなどの改善を行いました。

生体認証システムの導入

受入検査および補用品の出荷前完成検査の品質記録の記入については、生体認証（顔認証）システムを導入し、検査記録の改ざんやなりすましなどの不正を防止するとともに、検査記録の登録のスピードアップを実現しました。

品質マネジメントシステム（QMS）の構築

「ジャムコグループは、社会の信頼及び顧客の満足を追求すべく、品質を最優先にして、要求品質を確実に満足する製品及びサービスを顧客に提供する。」をグループの品質基本方針として定め、これを基盤として各部門の品質方針に展開することにより、お客さまにご満足いただける高品質

な製品とサービスの提供を積極的に推進しています。

また、当社の事業は航空宇宙産業特有の高度な品質保証体制が求められており、日本および海外航空局の認定、ならびに JIS Q 9100 の認証を取得して、それぞれの事業内容にふさわしい品質保証体制を構築しています。

認証取得事業場（2021年3月31日現在）

■ 認定取得 国土交通省航空局認定事業場

組織名	能力	認証番号	備考
航空機整備事業部	航空機の整備および整備後の検査の能力 航空機の整備または改造の能力 装備品の修理または改造の能力	第 004 号	
航空機内装品・機器事業本部	装備品の製造および完成後の検査の能力	第 094 号	

■ EASA（欧州航空安全庁）認定組織

組織名	承認範囲	認証番号	備考
航空機整備事業部	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、オーバーホールおよび検査	EASA.145.0560	
航空機内装品・機器事業本部	航空機内装品に関するマイナー設計変更およびマイナー修理設計の承認	EASA.21J.170	
	航空機内装品の製造および検査 航空機乗客用座席の製造および検査	EASA.21G.0004	
	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、オーバーホールおよび検査	EASA.145.0087	

お客さまとともに

■ CAAS（シンガポール民間航空庁）認定組織

組織名	承認範囲	認証番号	備 考
航空機内装品・機器事業本部	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、オーバーホールおよび改造	AWI/225	
	航空機内装品の製造	AWI/POA/019	
(株)新潟ジャムコ	ギャレーおよびラバトリーの製造	AWI/POA/019	サテライト

■ JIS Q 9100:2016（キャンパス認証）

組織名	承認範囲	認証番号	サイト名・所在地
航空機整備事業部	航空機の整備および改造、ならびに航空機改造の設計・開発 航空機装備品の修理および改造 航空機支援機材の設計・開発、製造および保守	BSKA0208	本部および機体整備工場（宮城県岩沼市下野郷字新拓 70 [中央事務所]） 成田地区 [部品整備工場]（千葉県成田市新泉 26） 三鷹地区 [部品整備工場]（東京都三鷹市大沢 6-11-25） 四谷地区 [営業]（東京都新宿区四谷 4-1）
航空機内装品・機器事業本部（機器製造）	航空宇宙用機器、航空宇宙用部品、地上支援機材ならびに複合材製品の設計・開発、製造およびサービス提供（保守点検、修理など）	BSKA0050	調布地区（東京都三鷹市大沢 6-11-25 [中央事務所]） 立川地区（東京都立川市高松町 1-100 [機器製造の営業]） 愛島地区*（宮城県名取市愛島台 7-101-36 [地上支援機器を除いた認証範囲に関わる製造およびサービス提供（保守点検、修理など）]）
航空機内装品・機器事業本部（航空機内装品）	航空機内装品の設計・開発、製造およびサービス提供（修理）	BSKA0123	航空機内装品・機器事業本部 [内装品製造]（東京都立川市高松町 1-100 [中央事務所]） 調布試験場（東京都三鷹市大沢 6-11-25） 中条倉庫（新潟県胎内市清水 9-125） (株)新潟ジャムコ（新潟県村上市坪根字上坪根 341-1 [共同事業所（ハニカムコア工場含む）]）

■ JIS Q 9100:2016（キャンパス認証）（左下からの続き）

組織名	承認範囲	認証番号	サイト名・所在地
航空機内装品・機器事業本部（航空機内装品）	航空機内装品の設計・開発、製造およびサービス提供（修理）	BSKA0123	(株)新潟ジャムコ 第二工場（新潟県村上市佐々木字上野 945-3 [共同事業所]）
			(株)新潟ジャムコ 第三工場（新潟県胎内市清水 9-113 [共同事業所]）
			(株)宮崎ジャムコ 本社 / 第二工場（宮城県宮崎市田野町甲 8136-7 [共同事業所]）
			(株)宮崎ジャムコ 外部倉庫（島之内倉庫）（宮城県宮崎市大字島之内 10475-4 [共同事業所]）

※このサイトの共同事業所として、(株)ジャムコエアロマニュファクチャリング（航空宇宙用機器、航空宇宙用部品、ならびに複合材製品の製造）が含まれる。

■ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014）

組織名	承認範囲	認証番号	サイト名・所在地
本社	本社管理・営業業務	IS 511981	本社（東京都立川市高松町 1-100）
航空機整備事業部	本社管理		三鷹サイト（東京都三鷹市大沢 6-11-25）
	航空機、航空機用装備品の整備、修理 航空機の改造設計、改造 航空機支援機材の設計・開発、製造		仙台サイト（宮城県岩沼市下野郷字新拓 70（仙台空港内））
	航空機用装備品および客室装備品の整備・修理・改造		成田サイト（千葉県成田市新泉 26（野毛平工業団地））
	航空機用装備品および客室装備品の整備・修理・改造		東松山サイト（埼玉県東松山市新郷 75-1）
	航空機の改造設計 航空機支援機材の設計・開発 営業業務		四谷サイト（東京都新宿区四谷 4-1 細井ビル 4 階）

社員とともに

当社は、「誠実で、社員を大事にする会社」であり続けるために、ジャムコグループを支える社員の成長を支え、いきいきと働くことができる職場環境づくりを推進しています。

人財育成への取り組み

当社では、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って日々業務に取り組み、お客さまに、より高い品質の製品・サービスを提供していくために人財育成に積極的に取り組んでいます。

人財育成制度として、人事総務部が行う新入社員教育、バンド（職群）別教育、選拔式教育、専門的な知識・技術・技能を習得するために職務上必要となる専門スキル教育など、社員のキャリアや職域に応じた学びの場を提供しています。

また、海外・国内語学研修制度、資格取得報奨金支給制度などの自己啓発支援体制も整え、社員の成長を多面的に支援しています。

■ ジャムコの社員構成と人事関連データ

社員数 [2021年3月31日現在]

	グループ連結	ジャムコ単体
正社員	2,649	1,224
臨時社員	157	109
総数	2,806	1,333

人事関連データ（ジャムコ単体） [2020年度]

平均年齢	43.1歳	平均年間給与	6,399千円
平均勤続年数	17.6年	新卒採用者数	48名

■ ジャムコの教育訓練制度

教育訓練種別	教育訓練コース
バンド（職群）別教育	エントリー教育 ブラッシュアップ教育
選拔式教育	幹部候補育成教育
全社共通教育	CSR 品質保証 リスクマネジメント 安全保障輸出管理 コンプライアンス 情報セキュリティ 労務管理 安全衛生 メンタルヘルス ライフプラン 環境 語学 自己啓発 その他
専門スキル教育	本社・事業本部・本部・事業部別専門スキル

人権の尊重

ジャムコグループは、コンプライアンス規範に定めた「個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。」を指針とし、人権尊重の基本姿勢を定めています。

定期的な社内研修を実施し、役職員の人権意識は年々向上しています。グローバルに事業を展開する企業としての責任を積極的に果たしていくために、今後はグローバルな人権課題や社会的責任も視野に入れ、グループ横断的な人

権研修・啓発活動の実施等、グループ一体となった取り組みを推進していきます。

ダイバーシティの推進

ジャムコグループは、さまざまな背景を持つ社員が活躍できる職場環境を整え、人財のダイバーシティ（多様性）の推進を図ることで、グループの持続的成長とより良い社会づくりに貢献していきます。

一般事業主行動計画

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、従業員がその能力を十分に発揮できやすくするようにする。また次世代育成支援に加え、女性の活躍の推進を行うために、次のように行動計画を策定する。

1) 次世代育成支援(期間:2021年4月1日～2023年3月31日)

目標1 従業員の年次有給休暇の取得の促進を図り、子育てへの参加機会を増やすなど、ワークライフバランスを充実させる

目標2 従業員が仕事と子育てを両立させることができる環境の拡充

2) 女性活躍推進(期間:2021年4月1日～2023年3月31日)

目標1 女性の役職者（主任以上）の割合を8%以上とする

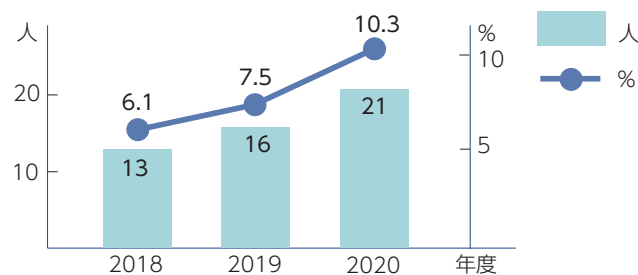
目標2 計画期間内において女性社員の育児休業取得率100%を維持するとともに、男性社員の育児休業取得率の向上（8%以上）を目指し、男性の家庭生活への参画に取り組む

社員とともに

女性の活躍推進

2020年度の当社の女性管理職の人数は管理職全体の2.5%となっています。管理職への登用を進めていくため、ここ数年女性係長の登用に積極的に取り組み、徐々に女性係長の数は増えてきています。

■ 女性活躍推進計画に基づく女性係長数の推移



障がい者雇用

ジャムコグループでは、障がいを持つ人の雇用創出と活躍推進に継続的に取り組んでいます。

グループ各社において、障がい者がともに働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、1999年に設立した特例子会社で、工場内の補助的作業を委託している（株）オレンジジャムコ（当社100%出資、社員数29名、2021年3月現在）における雇用も積極的に進めています。障がい者雇用率は3.0%（2021年3月現在、法定雇用率2.3%）となっています。今後も障がい者の能力を引き出して働く意欲を高められるよう、努力を続けてい



率3.0%（2021年3月現在、法定雇用率2.3%）となっています。今後も障がい者の能力を引き出して働く意欲を高められるよう、努力を続けてい

ます。

高齢者雇用（定年退職者再雇用制度）

当社では、60歳の定年退職を迎えた社員のうち、再雇用を希望し、かつ就業規則などの基準を満たす場合に、再雇用嘱託従業員として満65歳まで雇用を継続する制度を設けています。また会社が必要とし、社員本人が希望する場合には、65歳を超えて契約を更新することがあります。希望に応じて短時間勤務を選択できるなど、知識や経験を生かして柔軟に働ける環境を整えています。

2020年度の再雇用者は12名で、定年退職者に占める再雇用率は66.7%です。

ワークライフバランスの推進

多様な人材がいきいきとやりがいを持って働き、能力を最大限発揮できる職場環境を整えるために、社員のワーク

ライフバランスを推進する各種制度を整えています。

当社では、一般事業行動計画を策定し（p.18参照）、仕事と子育ての両立を推進していますが、育児休業後の職場復帰や待機児童問題などに対応した働きやすい環境づくりの一環として、また働き方改革の促進も含め、次のような取り組みを行っています。

本社、および航空機内装品・機器事業本部に近隣した、（株）立飛ホールディングスが開設した企業主導型保育所Fuji赤とんぼ保育園に、当社はテナント企業として優先的に入園できる環境を整えています。

2019年度より立川以外の地域での企業主導型保育所との提携実績もあり、従業員の働きやすい環境を整えています。さらに（株）立飛ホールディングスが2020年4月に新たに開園したFujiれもん保育園と契約を締結しました。現在、2名（赤とんぼ保育園1名、レモン保育園1名）が利用しています。

また、従業員のニーズに対応し、2019年4月より育児を対象とした在宅勤務制度を導入し、2020年度の利用実績

は9名（内訳 男性5名、女性4名）となっています。

これからも当社では、従業員が働きやすい環境づくりを従業員とともに検討し、推進していきます。

※その他、育児フレックス勤務、時間外勤務免除制度、深夜残業免除制度、育児休業者復帰支援プログラム（WiWiW）、介護支援休暇等があります

※利用実績の対象は正社員、パート・タイマー社員、嘱託社員です

■ 主なワークライフバランス支援制度と利用実績（2020年度）

制 度	概 要	男性（人）	女性（人）
産前産後休暇	産前6週間、産後8週間の計14週取得可能	—	2
出産時休暇	4日間取得可能	29	—
育児休業	子が1歳6か月（最長2歳年度まで）に達するまで	9	8
育児時短制度	子の12歳到達後最初の3月31日まで、1日あたりの所定労働時間を2時間の範囲で短縮して勤務することが可能	2	18
子の看護休暇	12歳までの子の学校行事などを目的として、子1人につき年間で5日間取得可能（2人の場合：10日、3人以上の場合：15日）	104	29
介護休暇	介護を目的として、年間で5日間取得可能	3	1
介護休業	介護を目的として、最長93日間取得可能	0	0

社員とともに

労働安全衛生

労働安全の確保は、経営の最も重要な基盤であり、社会への責務です。当社は、労働安全関係法令等を遵守し、従業員・組織が密接に協力連携しながら、安全で働きやすい職場環境を実現していくことを基本方針としています。

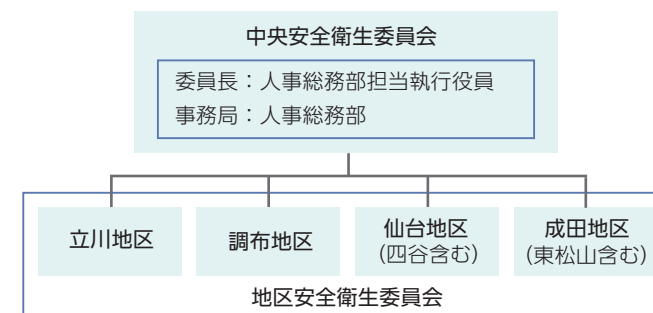
人事総務担当執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会のもと、地区ごとに地区安全衛生委員会を設置し、組織的に活動しています。2020年は新型コロナウイルス感染症に対応するため、新型コロナ対策本部を設置しました。また、労働災害や新型コロナへの対応などについて、従業員等への周知や工場勤務の従業員を対象とした安全衛生教

育の実施など、社員の安全意識向上にも日々取り組んでいます。

従業員の健康のために

当社では、社員の健康を守るため全従業員に対してメンタルヘルス教育を行っているほか、健康診断受診の義務化、電話による健康相談（ジャムコファミリー相談 24）の受付などを行っています。

安全衛生管理体制



※地区ごとの安全衛生担当者として、従業員規模に応じて統括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医を配置しています

※地区ごとに労働安全衛生法に定められた作業主任者を選任しています

お取引先とともに

ジャムコグループは、良きパートナーとしてお取引先とともに発展できるよう、常に誠実な対応を心がけ、公正で健全な関係構築に努めています。

CSR 調達方針

ジャムコグループは、CSR 調達方針を定め、お取引先はその遵守を求め、サプライチェーン全体で CSR 活動を推進しています。

CSR 調達方針

ジャムコグループは、CSR に配慮した調達活動を推進します。また、取引先に対して本調達方針の遵守を求めています。

1. 健全な取引関係の構築

- ・取引先との相互理解と信頼関係を大切に、健全な取引関係を維持します。
- ・すべての取引について、公正かつ適正な取引条件を遵守します。
- ・取引先の経営状況、技術力、企業姿勢などを評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。

2. 取引先の公正な選定と適正な調達

- ・品質、価格、納期などの客観的な購買基準と合理的な判断に基づき、取引先を選定します。

3. 不明朗な関係の排除

- ・公正、公平で透明な取引に努め、業務に関連した個人的な報酬、口銭の授受及び社会的常識範囲外の接待や贈与を受けません。

4. 法令遵守・倫理

- ・取引を行う各国及び地域の関連する法令を遵守します。
- ・業界基準及び動向を常に注視し、これを尊重した取引に努めます。

- ・下請代金支払遅延等防止法に定められた親事業者の義務を遵守し、独占禁止法に定められた優越的な地位の濫用として禁止されている不正を行いません。

- ・取引に関連する機密事項を漏洩しません。

- ・提供を受けた情報や知的財産を提供者の了解なく社外に公表しません。

- ・紛争鉱物に対し、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある調達を実施します。

5. グリーン調達

- ・グリーン調達を推進し、環境保全、資源保護などに充分配慮した取引を行います。

6. 人権の尊重及び労働安全衛生

- ・基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

お取引先とともに

健全な取引関係の構築

ジャムコグループでは、お取引先の皆さまと公正で健全なビジネス関係を築き、ともに発展し、社会に貢献する良きパートナーでありたいと考えています。

法令を遵守することはもとより、お取引先に対して常に誠実な対応を心がけ、公正で透明な関係を保つための指針を「コンプライアンスハンドブック」に明記のうえ、すべての役職員に配布し、日々意識浸透を図っています。

さらに、海外にも拠点を構えるグローバル企業として、国際ルールに従うのはもちろんのこと、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、お取引先との信頼関係の構築に努めています。

お取引先と一体となった CSR 推進に向けて

当社では従来、各国・地域の法令に則り、社会規範を遵守した調達を推進してきました。しかし近年の社会的要請の高まりを受けて、お取引先とともに CSR に取り組み、社会への責任をより積極的に果たしていく必要があると考えています。

CSR 調達方針をグループ企業と共有し、お取引先の皆さまとも協力しながらサプライチェーン全体での取り組みを進めてまいります。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金の4種類の鉱物（紛争鉱物）

が、当地で残虐行為を行っている武装勢力の資金源となっていることが国際問題となっています。当社では、当地の紛争を助長することがないように、紛争鉱物と認められた原材料の不使用を宣言するとともに、お客さまからの紛争鉱物規制に関する調査・報告の要請にも適切に対応しています。

また、これら4種類の鉱物に関係する原材料の調達先に対し、紛争鉱物を含有していないことの誓約書の提出を求めています。

グリーン調達の推進

当社は、あらゆる企業活動における環境配慮と、生産・販売する製品のライフサイクルにおける環境への負荷低減に継続して取り組むため、環境への負荷の少ない部材や部品を優先的に調達するための「グリーン調達基準」を定め、実行しています。

主要事業部の委託先 CSR 現状調査の概要

主要事業部の委託先 31 社の状況

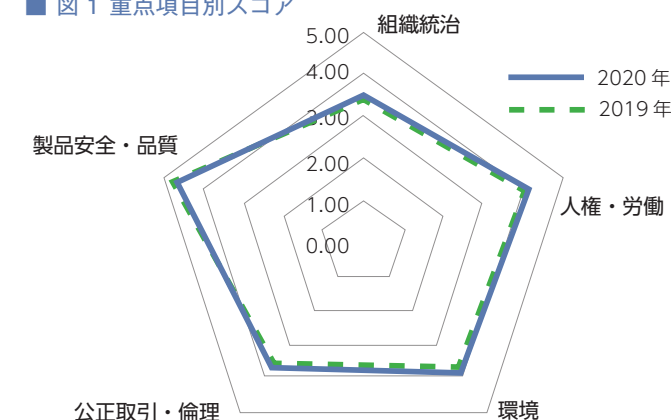
委託先の CSR の現状を把握するために、航空機内装品および航空機シートの製造に関わる構成部品等の外注加工委託先 31 社に CSR アンケートを実施しました。

アンケートは、ISO26000 における7項目の中核主題中、コミュニティを除く6項目を切り口として実施しました（人権と労働は1項目にまとめてアンケートとしては5項目で実施）。（図1参照）

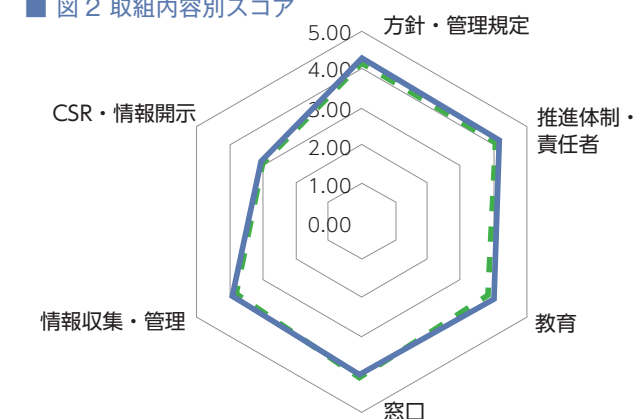
重点項目（図1）の「製品安全・品質」に比べてスコア

が低かった4項目については改善が見られますが、伸びが小さいため一層の取り組みを各社に求めていくこととしています。5項目のなかで最もスコアの低い「組織統治」については、取引先の多くが非上場会社であり、ガバナンス強化に対する株主等の要求が高くないこと、および企業規模が小さいため、社内情報が経営層に届きやすいことから、

■ 図1 重点項目別スコア



■ 図2 取組内容別スコア



お取引先とともに

さらなる体制強化に取り組む必要性が低いことが原因と考えられます。

また、取組内容（図2）については、「方針・管理規定」「推進体制・責任者」「教育」は伸びがみられ、徐々にではあるものの、体制の整備が進んでいます。一方、「CSR・情報開示」については、「組織統治」と同様、非上場会社であるため財務情報の開示への外部からの要求が少なく、また株価上昇等の直接的なメリットが小さいことから、積極的に取り組まれていないことによるものと考えられます。このため、2021年度はCSR現状調査の内容を、各社のCSRへの取り組みを促すものとなるよう実態に即して見直すこととしています。

グループ企業の状況

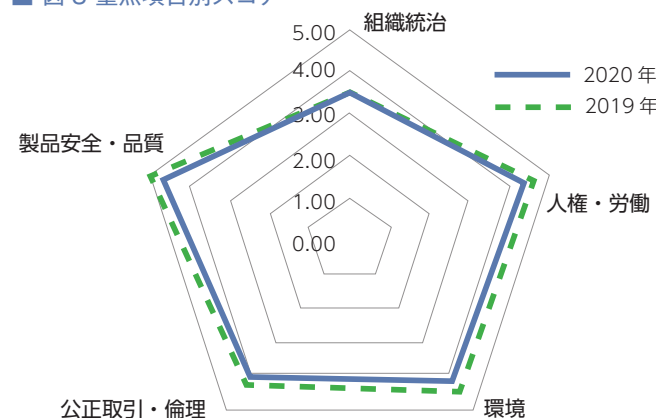
グループ外の委託先に加え、当社の製造事業に係る国内の主要なグループ企業へのCSRアンケートを実施しました。対象としたのは、航空機内装品を主に製造（組立作業）している㈱新潟ジャムコ、シートや内装品の構成部品を製造している㈱宮崎ジャムコ、主にエアバス社向けの機体構造部品（垂直尾翼や胴体の一次構造部材等）やエンジン部品を製造している㈱ジャムコエアロマニファクチャリングの3社です。アンケートは、他の委託先と同じ内容で実施しました。

重点項目（図3）の「組織統治」を除いた項目のスコアが低下しているのは、取組内容（図4）の「CSR・情報開示」が2019年は3社とも「該当せず」との回答により集計から除外されていたところ、2020年は「開示なし」へ変更されたことによるもので、他の取組内容は2019年より若干改善しており、実質的には後退していないことが、アン

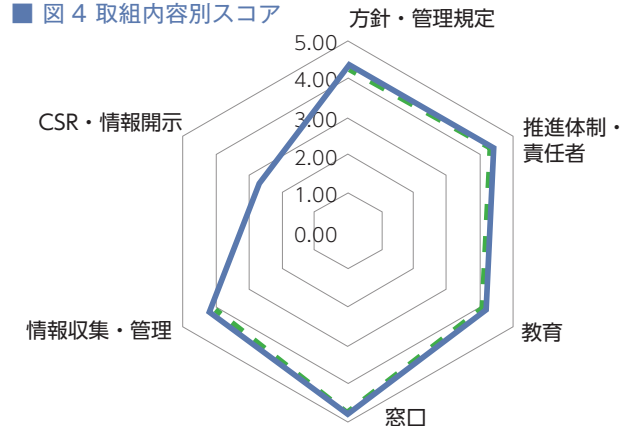
ケート後の聞き取り調査で確認されています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延による影響から当初の計画どおりに活動が実施できなかったことも、スコアが現状維持となっていることの大きな要因となっています。

■ 図3 重点項目別スコア



■ 図4 取組内容別スコア



株主・投資家とともに

適時適切な情報開示と利益還元に努めるとともに、対話を通じて株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

IR情報の開示

当社では、経営戦略や財務情報などの企業情報の公開における適時性・公平性・正確性・継続性を重視しています。この考え方にに基づき、情報の管理や開示に関わる規程を定めた上で、財務情報および非財務情報について、法令に基づく開示を適正に行うとともに、透明かつ公正な開示がなされるよう取り組んでいます。

また、コーポレートサイトにIRサイトを開設し、投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR資料（決算説明会資料、決算報告書）などを掲載しています。



WEB | ジャムコ 株主・投資家情報ページ

<https://www.jamco.co.jp/ja/ir.html>



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社では、当社への正しい理解を深めていただくと同時に、株主の皆さまの権利や平等性を確保するためにも、情報の適時・適切な開示が重要と認識しています。

株主総会の開催や決算報告書などの発行はもとより、証券アナリストや機関投資家の方々に対しては年2回決算説明会を開催し、業績・経営方針などの説明を行っています。そのほか、さまざまな活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、機関投資家向けおよび個人株主向け工場見学会は残念ながら中止とさせていただきます。感染症の収束が確認された後に改めて開催したいと考えています。

2020年度のIR活動実績

活動内容	実施回数
決算説明会	2回（第2四半期決算、本決算：Web開催）
スモールミーティング	4回
個別ミーティング	20回
機関投資家向け工場見学会	—
個人投資家向け会社説明会	—

株主還元に対する考え方

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆さまには安定かつ継続的に還元を行っています。また、事業のリスク発現などによる不測の事態に備え、かつ将来の設備投資などへの資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆さまへの利益につながるものと考えています。

Topics

「グローバルニッチトップ企業100選」に選定



ジャムコは、経済産業省の2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」*に認定されました。収益性、競争優位性、戦略性、国際性の観点から設定された25の評価項目による審査を経て決定されたものです。当社は大型旅客機のギャレー、ラバトリーなどの内装品で世界シェア約50%を獲得していること、さらに、難燃性を高め、軽量化を実現する等の世界の航空機内装品分野をリードする技術力とビジネスモデルが評価されました。

* 世界市場のニッチ分野で勝ち抜いている企業や、国際情勢の変化の中でサプライチェーン上の重要性を増している部素材等の事業を有する優良な企業100社を選定するもの

地域社会とともに

国内外のさまざまな地域で操業するジャムコグループは、地域社会の皆さまとの関係を大切に、信頼される企業を目指しています。

社会貢献活動

当社では、地域の皆さまとの交流や教育・学術支援、海外企業との連携による共同研究開発など、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

名古屋大学、早稲田大学などで講義を開催

2020年11月、名古屋大学で開講された「航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座」にて、航空機内装品・機器事業本部技術本部長の板倉 潮執行役員が講師として「内装設計 民間航空機 キャビン・インテリア製品的设计・開発について」と題した講義を行いました。講座には航空産業で実務経験のある社会人62名と大学院生3名の計65名が参加し、「キャビン・インテリアが、一般的な装備品とは異なり、物理的スペックのほかにも利便性、快適性を考慮し

キャビン・インテリアに求められるもの

▶ 航空機装備品として 安全性のための要求

航空機の安全な運航を確かなものにするための物理的要求事項

乗客の安全と生存のための要求事項

▶ 客室内装品として 快適性のための要求

乗客の快適性や利便性、満足度を高めるためのデザインや機能、配慮

航空会社のブランドとサービスを実現するためのハードウェアとしての要求事項

て設計しなければならないことが受講生には目新しかったようです」(板倉本部長)と、講義に関心を集めました。

また、2021年4月には早稲田大学の「最新航空産業概論」

において、同じく技術本部技術管理部長の荒井 稔憲理事が「キャビン・インテリアに求められるもの」と題し、大学生180名(受講希望者は236名)に対してオンライン講義を行いました。本講座は航空業界で活躍する優秀な人材の発掘を目的に、早稲田大学と全日本空輸(ANA)が連携して開講しているものです。

当社では、優秀な人材の養成、雇用の創出および技術開発等イノベーションの創出に向けて、今後も大学等の講義への講師派遣などに積極的に取り組んでいきます。

「アイシティ eco プロジェクト」空コンタクトケース回収活動を各拠点・グループ会社へ拡大



(株)徳島ジャムコ、(株)ジャムコエアロマニュファクチャリング、(株)中条ジャムコの各グループ会社へと活動を拡大しました。2018年9月開始から2021年3月までの回収量は33.36kg(33,360個分)となり、全国に展開したことで従業員の環境保全への取り組みの一つとして浸透したものであると思います。回収したケースは、当社からHOYA(株)へ提供した後に加工され、さまざまなリサイクル製品に生まれ変わります。当社のプロジェクトへの取り組みについては

HOYA(株)ホームページ「アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例」で紹介されています。

WEB | アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例

<https://www.eyecity.jp/eco/company/>



(株)宮崎ジャムコ



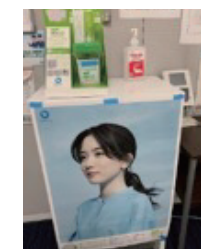
(株)新潟ジャムコ



(株)中条ジャムコ



(株)徳島ジャムコ



(株)ジャムコエアロマニュファクチャリング

ジャムコ・フィリピンが地域の学校の植樹イベントに参加

ジャムコ・フィリピンでは、2019年度にプロジェクトチームを作り、積極に活動を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、ロックダウン等の規制が敷かれ、活動ができませんでした。

地域社会とともに

ジャムコグループ環境保全活動の実施

2020年10月、当社は東京都主催の「東京グリーンシップ・アクション」に参加し、八王子滝山里山保全地域において自然環境保全活動を実施しました。「東京グリーンシップ・アクション」は東京都が指定した保全地域において、都、企業、NPO等が連携して行う自然環境保全事業のことです。八王子滝山里山保全地域は、2013年3月に都内で49番目に指定された保全地域で、多様な自然環境が組み合わさった里山環境が残る地域です。当日は、NPO法人自然環境アカデミーによる指導のもとで、当社従業員とその家族が、里山の自然観察、竹の伐採および池・水路の整備等を行いました。



災害備蓄品の寄付

2021年2月、当社は立川市社会福祉協議会へ災害備蓄品の寄付を行いました。この取組みは、災害備蓄品を賞味期限切れとなる前に、食料が必要な方々へ寄付することで有効活用し、フードロスを減らすことを目的としており、今回で2回目となります。寄付した災害備蓄品は立川市社会福祉協議会よりフードバンク立川を通し生活困窮者の方々に配付されました。



立川市社会福祉協議会会長（左）と当社の石森人事総務部長（右）

使用済み切手の回収・寄付活動

2021年2月、当社は社内で回収した使用済み切手等を認定NPO法人に寄付いたしました。使用済み切手はNPO法人によって専門の業者に1kg＝約1,500円で売却され、世界の子どもたちへのワクチン支援活動に活用されます。



当社作業服の購入が地球温暖化防止に貢献

当社の工場で使用する従業員の作業服は、オリジナルユニフォームとしてミドリ安全(株)に製作を委託しています。

ミドリ安全(株)では、地球温暖化を防ぐための取り組みとして「カーボンオフセット・ユニフォーム」を導入しています。カーボンオフセットは、地球温暖化の原因となるCO₂などの温室効果ガスの排出を減らす国際的な取り組みですが、当社の作業服1点の購入につき、自家用車が12km走行したときに排出する量に相当する約3kgのCO₂削減に貢献できます。

当社が2020年4月から2021年3月の1年間に購入した作業服は、2,133kgのCO₂削減に貢献しました。



ミドリ安全発行オフセット証明書



ミドリ安全オリジナルネーム



地球環境のために

当社では経営理念の一つに「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」を掲げており、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境への取り組み

当社では、省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、および使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては、代替品への転換を推進しています。航空機器製造事業部（三鷹）および本社（立川4号棟）においては、審査登録認証機関による環境マネジメントシステム認証を取得し継続的改善を図っています。

地球環境問題への取り組みの重要性がますます高まるなか、さらなる環境負荷の低減に努めていきます。

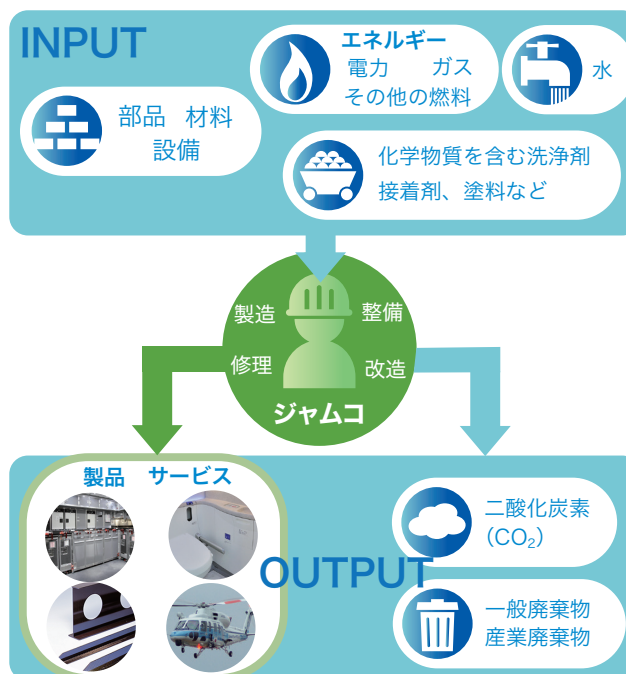
ジャムコの事業活動と環境のかかわり

当社では、航空機分野に特化し、航空機内装品および機器の製造・修理、航空機並びに航空機装備品の整備、改造等の事業を行っています。右図は、当社の事業活動と環境との関わりを表したものです。当社では事業を通じて、多くの資源を消費し、さまざまなものを排出しています。このインプット・アウトプット両面における環境負荷を低減するために、その定量的な把握に努めています。

活動の歩み

- 1998年7月 環境基本理念、環境企業行動指針を策定
組織的な環境保全活動を開始
- 1999年9月 環境規程を制定
- 2000年2月 当時の調布本社地区（調布サイト）がISO14001の認証を取得
- 2001年4月 環境規程を全面改訂
環境保全活動の全社展開を開始
- 2010年7月 環境業務標準（EOS：Environmental Operation Standard）を制定
環境業務標準に従いISO14001に準じた環境保全活動を推進

事業活動に伴うマテリアルフロー



環境基本理念 / 環境企業行動指針

当社では次のとおり環境基本理念および環境企業行動指針を定めています。

環境基本理念

人類存続のための地球環境保全は全世界の共通の願いである。ジャムコグループは、グローバルに活動する企業として、地球環境問題を経営の最重要事項のひとつに位置付け、基本理念を“豊かさで共生できる、地球環境にやさしい企業”として企業活動を行い、地球を守り、広く社会に貢献する。

環境企業行動指針

- (1) 自然環境保全
製品開発、生産、サービスの活動に当たっては地域及び地球の環境保全に努める。
- (2) 資源の有効利用
環境負荷の少ない製品の開発及び生産・サービスにおいては資源の効率的な利用、再利用並びに環境負荷の少ない物品の利用に努める。
- (3) 環境関連法規の遵守
国や地方自治体の環境法令・規則を遵守する。
- (4) 環境保全体制
基本理念及びこの指針に沿って全社及び各サイトで環境方針を策定し、環境保全体制を確立して、定期的に見直し、維持、向上を図る。
- (5) 環境保全活動の啓発、推進
基本理念及びこの指針をすべての役職員及び関係者に周知し、全員が理解し行動できるように教育・啓発活動を推進する。
- (6) 環境保全活動の公開
基本理念及びこの指針を社内外に公開する。

地球環境のために

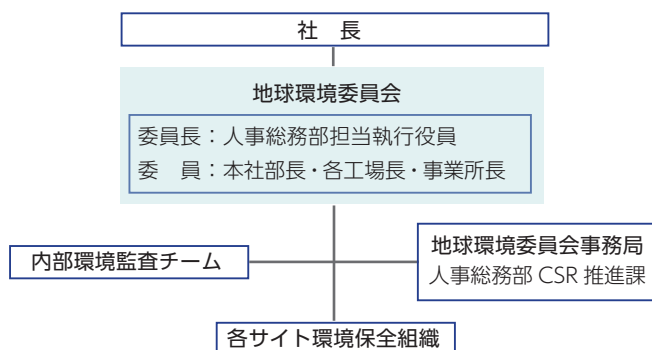
環境保全活動の推進体制

当社の環境保全活動は、その推進体制と環境マネジメントシステムを整えて取り組んでいます。社長は統括責任者として環境保全活動を統括し、また人事総務担当執行役員は地球環境委員会の委員長として活動を推進し、マネジメントレビューを行っています。地域ごとに環境保全活動を一体となって行うサイトを設け、各サイトでは、サイト環境委員会などを通じて組織的に活動を推進しています。

各サイトは、「環境基本理念」、「環境企業行動指針」に基づき、単年度の到達目標として「環境目標」を各々設定し、その達成に向けた計画的な活動の推進と内部環境監査によるチェックなどを通じて、継続的な改善に努めています。

なお、ISO 認証取得サイトにおいては、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムが適切に運用され、かつ継続的な改善が行われているか、審査登録機関による定期的な審査を通じて適合性評価を受けています。

■ 環境保全体制



- ・ ISO 認証取得サイト：航空機器製造事業部（三鷹駐在の航空機内装品・機器事業本部 技術本部 機器製造技術部および品質保証部 機器グループを含む）、本社（立川 4 号棟：秘書室、監査部、人事総務部、経理財務部、品質企画部、情報システム部、安全推進統括部）
- ・ 立川サイト：航空機内装品・機器事業本部（本社 経営企画部および三鷹駐在の技術本部 技術管理部 構造解析グループ、内装品技術第一部 システム設計グループを含む）
- ・ 中条サイト：航空機内装品・機器事業本部 航空機内装品・シート製造事業部 購買補給部 補給中条グループ
- ・ 成田サイト：航空機整備事業部 部品整備工場
- ・ 東松山サイト：航空機整備事業部 部品整備工場整備グループ（東松山駐在）
- ・ 仙台サイト：航空機整備事業部 機体整備工場（品質保証室、安全推進室、調達業務室および教育訓練室を含む）
- ・ 四谷サイト：航空機整備事業部 営業部、業務推進室、機体整備工場技術業務室技術課（四谷駐在）

* 羽田サイトは、生産拠点の廃止に伴い 2020 年 12 月に廃止しました

地球環境委員会

地球環境委員会では、各サイトの活動状況、環境目的・目標の達成状況、内部環境監査の実施状況、是正処置・予防処置などの状況についてマネジメントレビューを行うとともに、法規制および顧客要求事項の変更などについて報告・見直しを行っています。地球環境委員会事務局では、全社的な環境保全活動が効果的かつ効率的に運用、改善が図れるよう情報の収集・周知や、従業員への教育にも力を入れています。

環境監査体制

内部監査・外部審査では、環境保全活動が定められた要求事項に適合し適切に実施されているか、また、その活動

が有効に維持されているかなどについて定期的に、必要に応じて随時確認することによって、是正・改善を図っています。

内部環境監査チームは、社内規程で定める資格要件を満たす内部監査員により構成しています。内部環境監査は、監査計画、監査チェックシートに基づいて実施しており、管理手順と運用状況との整合性を確認するなどの実地監査に主眼を置いています。

監査結果は監査ごとに報告書にまとめ、不適合事項に対しては是正処置を求めるなど、改善につなげています。なお、内部監査結果は年度ごとにまとめを行い、マネジメントレビューに反映しています。

地球環境のために

主な取り組み

当社では、さまざまな事業活動を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

環境保全活動の推進

年度を通じた環境保全活動は、経営層によるマネジメントレビューによって総括され、課題については改善に向けて検討が加えられます。その検討を経て決定された重点実施事項に対して各サイトでは、環境目的／目標・実施計画・施策の策定 (Plan)、施策の実践 (Do)、環境目的／目標の達成状況の確認と活動結果報告 (Check)、そしてマネジメントレビュー (Action) へと、PDCA サイクルを回すことで継続的に活動しています。こうした継続的な取り組みによって、環境に関するさまざまな動きや変化に対応するとともに、役職員の環境意識を高めています。

環境影響評価および法規制遵守の管理

事業活動において環境に影響を及ぼす環境側面を抽出し、特に改善を必要とするものや環境関連法令等で特別な管理を必要とするものに関しては、著しい環境側面としてその影響を評価しています。なお、法規制遵守の重要事項である「緊急事態への対応」や「排水」については、自主基準の設定および定期的な確認を行うなど、管理策を強化しています。

化学物質の管理

事業活動にて使用する化学物質は、性状や危険性および有害性などに応じて法令等で規制されており、特に有害性

の高い物質については、社内規程に管理手順を定め、物質の漏洩や紛失のないよう適切に管理しています。また実際に化学物質を取り扱う作業者は、必要な資格を保有し、管理手順に基づき適切に作業を行っています。

エネルギー管理

エネルギー合理化のための管理標準（空調設備、照明設備等）を社内規程に定め、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

廃棄物の削減と再資源化率の向上

(1) 分別管理の徹底

材質別の分別回収を徹底し、金属類および紙類（コピー用紙、段ボール、新聞紙等）を有価物等に切り替え、廃棄物の削減および再資源化（リサイクル）に取り組んでいます。

(2) 再資源化率の向上

再資源化率の向上については、廃棄物処理委託先との調査、協議により、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなどの再資源化品目の増加に取り組んでいます。

(3) 廃棄物の適正管理

当社では、廃棄物については、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考えを基本に、その削減に取り組んでいます。また廃棄物の処理を委託している業者に対しては、定期的に現地調査や情報収集を行い、処理工程の把握、マニフェスト等の記録管理および許可更新など、廃棄物の処理が適正に行われているか確認しています。

(4) PCB（ポリ塩化ビフェニール）含有機器について

当社では、2016 年 12 月を以ってすべての PCB 含有機器の廃棄が完了し、安全に処分されたことを確認済みです。

2020 年度の活動実績

省エネルギーの取り組み

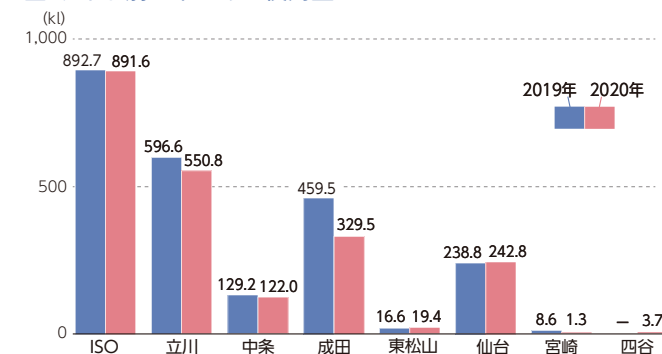
< 2020 年度全社共通 >

目的：エネルギー使用量の削減

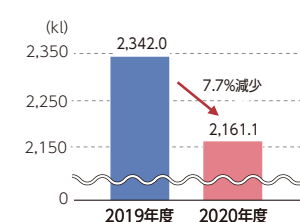
「電力、都市ガス、LP ガス、A 重油、揮発油、軽油、灯油」
目標：2019 年度対比 1%以上の削減

当社では、生産設備および空調設備（エアコン）・照明機器・空気圧縮機のインバーター化などによる省エネルギー化、生産プロセスの効率化、燃料使用量の効率化などを進めており、エネルギー使用量の削減に努めています。

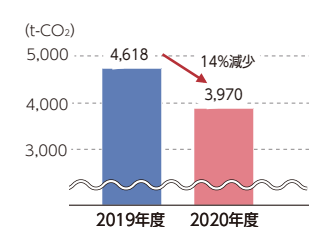
■ サイト別エネルギー使用量



■ エネルギー総使用実績



■ CO₂ 排出量



地球環境のために

各サイトでは、空調設備（エアコン）の効率的な運転および高効率の設備を導入しました。また、照明設備については、水銀灯・蛍光灯の使用状況の確認、およびLED照明設備への入替え（水銀灯からLED照明設備への入替え：消費電力75%以上の削減効果、蛍光灯からLED照明設備への入替え：消費電力50%以上の削減効果）を行い、エネルギー使用量の削減に取り組みました。

■ LED照明への入替え（2020年度計画と実績）

単位：台

対象サイト	計画		実績	
	水銀灯 →LED	蛍光灯 →LED	水銀灯 →LED	蛍光灯 →LED
ISO認証取得サイト	0	0	0	15
立川サイト	0	0	0	0
中条サイト	0	0	0	0
成田サイト	0	200	0	18
仙台サイト	4	0	4	0
合 計	4	200	4	33
		204		37

* 水銀灯 1000w / 台 → LED 照明設備 410w / 台、

蛍光灯 80w / 台 → LED 照明設備 37w / 台などへの入替え

* 四谷、東松山サイトについては、テナントとしての使用のため除外

■ 水銀灯・蛍光灯の使用状況（2021年3月末現在）

単位：台

対象サイト	水銀灯	蛍光灯
ISO認証取得サイト	3	1,070
立川サイト	0	1,348
中条サイト	0	63
成田サイト	0	179
仙台サイト	4	788
合 計	7	3,448
		3,455

その結果、LED照明設備への入替えについては、次表のとおり2020年度中に37台の水銀灯および蛍光灯のLED化を実施し、2021年3月末現在の水銀灯および蛍光灯の使用は3,455台となりました。

これら照明設備の入替えをはじめとしたエネルギーの削減活動とコロナ禍の影響による作業量の減少により、エ

ネルギー使用量については、2019年度の2,342klに対し、2020年度は2,161.1klと7.7%減少し、1%以上削減という目標を達成しました。（各サイトでの削減施策の実施状況は次表参照）

また、CO₂（二酸化炭素）排出量については、2019年度の4,618t-CO₂に対し、2020年度は3,970t-CO₂となり、同じく14.0%減少しました。

■ エネルギー削減対策の実施状況

●：実施項目 ○：維持管理項目 ■：非該当

対策（運用含む）項目		ISO 認証取得 サイト	立川サイト	中条サイト	成田サイト	羽田サイト （*）	東松山 サイト	仙台サイト	四谷サイト
変圧器	統廃合	○	■	■	■	■	■	■	■
	高効率型の設備の導入	○	●	■	■	■	■	■	■
空気圧縮機	エバポレータ設置などにより 夜間運転の停止	○	○	■	○	■	■	■	■
	吐出圧力の低減	○	■	■	■	■	■	■	■
	省エネルギー型設備の導入 （インバーター式）	○	■	■	○	■	■	■	■
空調設備	設定温度遵守 （夏28℃、冬20℃）	●	●	●	●	●	●	●	●
	定期的なフィルター清掃	●	●	●	●	●	●	●	●
	省エネルギー型設備の導入 （インバーター式、ヒートポンプ式）	●	●	○	●	■	■	○	■
照明整備	こまめな消灯（休憩時等）	●	●	●	●	●	●	●	●
	照明器具清掃	●	●	●	●	●	●	●	●
	高効率型の照明設備の導入	●	○	○	●	■	■	●	■
生産設備	加熱炉への断熱塗料塗布	○	■	■	■	■	■	■	■
昇降生産設備	エレベーターの運転台数変更	○	○	■	■	■	■	■	■
その他	未使用時のOA機器OFF	●	●	●	●	●	●	●	●
	デマンド計設置	○	○	■	○	■	■	■	■
	低燃費自動車導入	○	○	○	■	■	■	○	■
	自動販売機台数削減	○	■	■	■	■	■	■	■
	業務工数低減	●	●	●	●	●	●	●	●

（*）羽田サイトは、生産拠点の廃止に伴い2020年12月に廃止しました

地球環境のために

水資源の取り組み

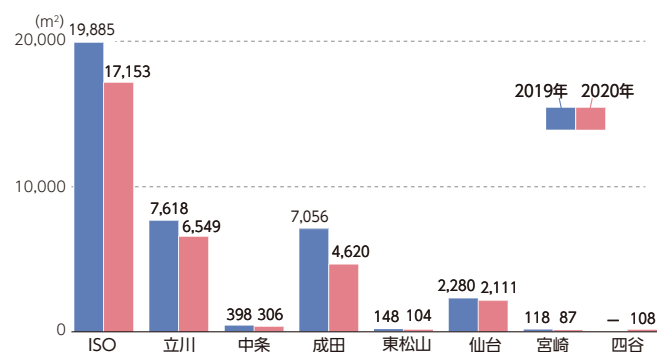
< 2020 年度全社共通 >

目的：水使用量を削減

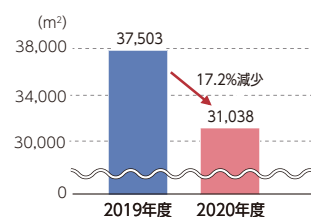
目標：2019 年度実績以下

当社では、事業活動にて使用する水の使用量削減に向け、節水の徹底に努めています。

■ サイト別水使用量



■ 水使用実績



設備を冷却する水を循環式にするなど、水使用量の削減に努めました。またコロナ禍の影響による作業量の減少もあり、2020 年度の水使用量は、2019 年度比で 17.2% 減少しました。

廃棄物削減の取り組み

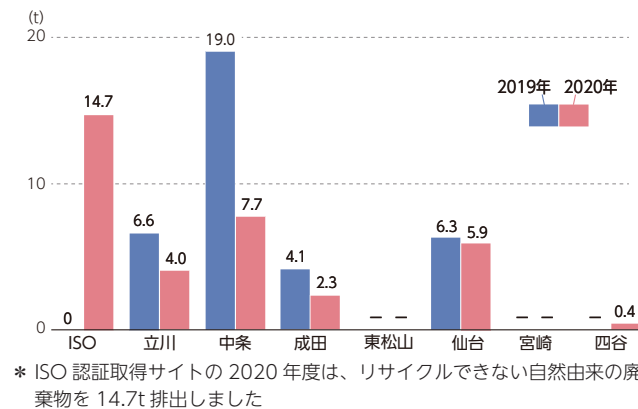
< 2020 年度全社共通 >

目的：廃棄物排出量を削減

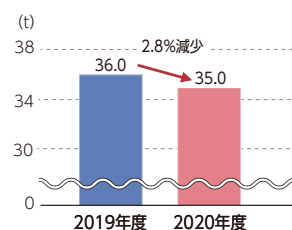
目標：2019 年度実績以下

事業活動に伴って発生する排出物を廃棄物（一般廃棄物および産業廃棄物を埋立処分されるもの）、再資源化物（一般廃棄物および産業廃棄物を再資源化されるもの）、有価物の 3 種類に分別し、廃棄物の排出抑制と、再利用、再資源化等に努めています。廃棄物と再資源化物の排出状況は以下のとおりです。

■ サイト別廃棄物排出量

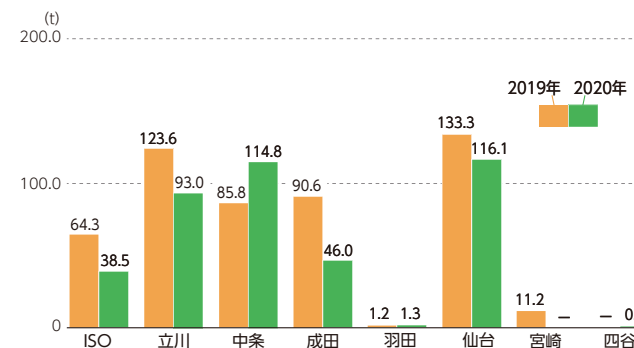


■ 廃棄物総排出実績

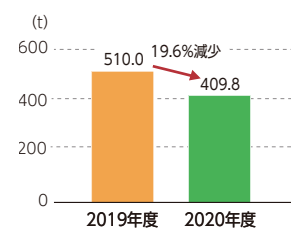


再資源化物、有価物が廃棄物に混入しないよう排出物の分別を徹底し、廃棄物の削減に努め、2020 年度の廃棄物総排出量（全社合計）は、2019 年度比で 2.8% 減少しました。

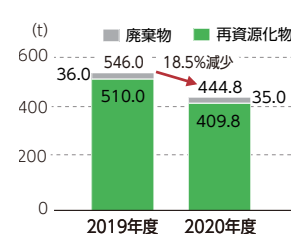
■ サイト別再資源化物排出量



■ 再資源化物総排出量



■ 廃棄物および再資源化物による排出量の対比



リサイクル可能な処理会社へ委託し再資源化を進めましたが、2020 年度は作業量が減少したことにより、再資源化物総排出量は、2019 年度比で 19.6% 減少しました。

廃棄物の削減および分別の徹底により環境負荷の低減に努めました。その結果、2020 年度の廃棄物と再資源化物を合わせた総排出量は、2019 年度比で 18.5% 減少しました。

会社概要

[社名] 株式会社ジャムコ

[設立] 1955 年 9 月 伊藤忠航空整備株式会社設立
1970 年 6 月 新日本航空整備株式会社に商号変更
1988 年 6 月 株式会社ジャムコに商号変更

[代表者] 代表取締役社長 大喜多 治年

[所在地] 〒190-0011
東京都立川市高松町 1 丁目 100 番地

[資本金] 53.6 億円

[事業内容]

■ 航空機内装品製造事業

- ・ 航空機用ラバトリー（化粧室）の製造
- ・ 航空機用ギャレー（厨房設備）の製造
- ・ 航空機客室改修

■ 航空機シート製造事業

- ・ 航空機用シートの製造
- ・ 航空機用シートコンソールの製造

■ 航空機器製造事業

- ・ 航空機用熱交換器及び各種航空機搭載機器の製造
- ・ ジェットエンジン部品の製造
- ・ 航空機用炭素繊維構造部材の製造

■ 航空機整備事業

- ・ 防衛省、海上保安庁、航空大学校、エアラインなどの航空機、装備品整備事業
- ・ 中型・小型航空機及びヘリコプターの整備・改造
- ・ リージョナル機の整備
- ・ 大型旅客機客室内装備品の整備 ほか

[従業員数] 2,806 名（連結）、1,333 名（単体）
* 2021 年 3 月 31 日現在 臨時社員を含む

[証券コード] 7408 東証一部

[グループ会社]



注) 出資比率はグループ出資比率
JAMCO SINGAPORE PTE LTD. は、2021 年 1 月をもって解散し、清算へ向けて準備中です